

令和2年度
新型コロナウイルス感染症の影響に係る
経営状況実態調査報告書



宜野湾市商工会

1. 実態調査の目的

リーマンショックを上回るかつてない規模で、経済に影響を与えている新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、経済活動の抑制が続いており、7月から第2波が到来、今後第3波も懸念される中で、現状の会員企業の経営状況を把握し、今後の経済対策について行政並びに関係機関との協議や要請等へ活用するため実態調査を実施する。

2. 対 象 : 宜野湾市商工会 会員 1,641事業所

4. 調査項目

- (1) 経営状況
- (2) 従業員の状況
- (3) 新型コロナウイルスへの対応
- (4) 緊急経済対策の要望

5. 調査方法 : 対象事業所へ調査票を郵送、回答後、返信用封筒にて提出

6. 調査期間 : 令和2年9月7日(月)~9月25日(金)

7. 結果報告 : 当会ホームページにて報告。

8. 回答の状況 325事業所(19.8%)

No.	業 種	事業所数	構成比
1	建設業	65	20.0%
2	製造業	18	5.5%
3	卸売業	13	4.0%
4	小売業	49	15.1%
5	飲食業	46	14.2%
6	宿泊業	4	1.2%
7	サービス業	91	28.0%
8	不動産業	10	3.1%
9	運輸業	4	1.2%
10	情報・通信業	1	0.3%
11	金融保険業	1	0.3%
12	その他	5	1.6%
13	不明	18	5.5%
	合 計	325	100.0%



9. 調査結果の概要

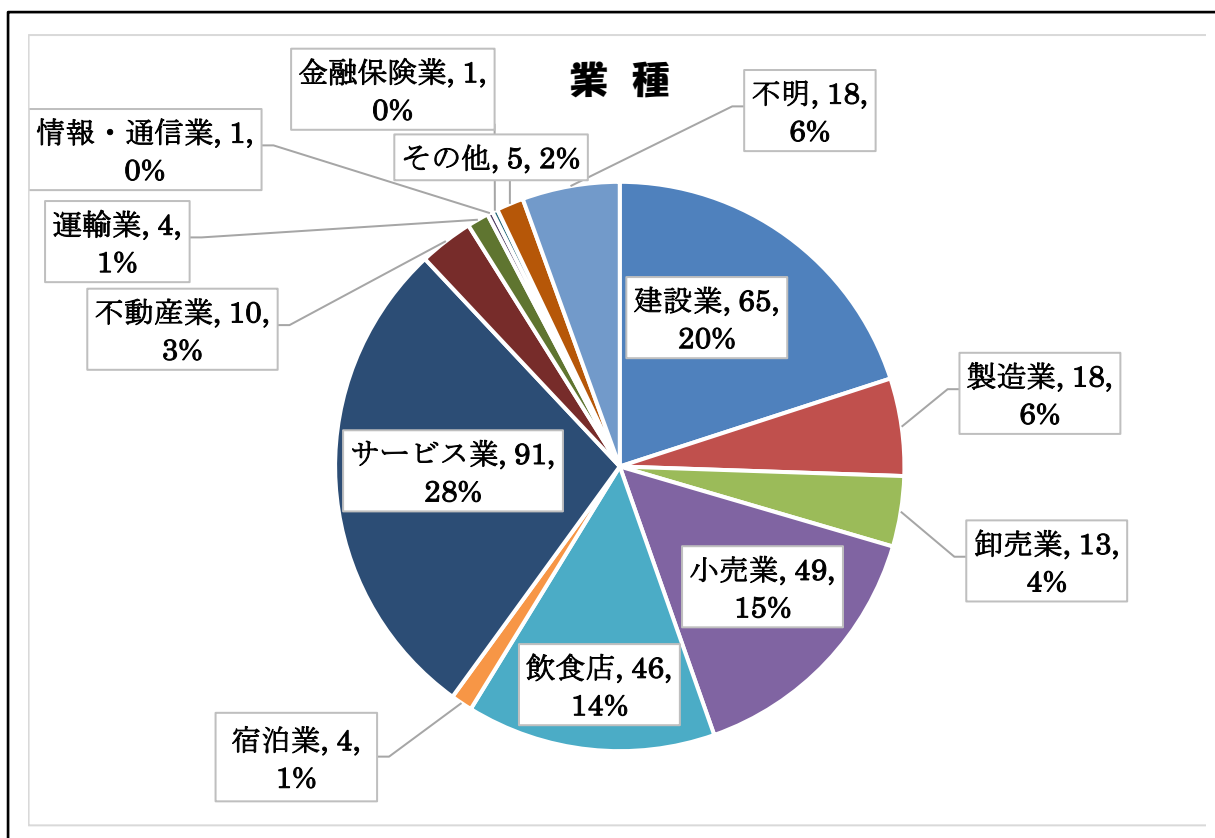
- ① 4月の売上平均は、4月16日に全国に緊急事態宣言の発令を受けて、対前年同月比でマイナス33.2%であった。(影響を受けた業種1位飲食業(▲61.0%)、2位サービス業(▲49.1%)、3位小売業(▲38.6%))
⇒全国で感染症が拡大し、その対応が手探り状態であった。
- ② 6月の売上平均は、5月25日の緊急事態宣言の解除を受けて、4月に比較して9.8%が回復が見られた。(影響を受けた業種1位飲食業(▲46.1%)、2位サービス業(▲39.5%)、3位小売業(▲35.0%))
⇒第1波の収まりが見えて、消費が動き始めた。
- ③ 8月の売上平均は、8月1日に沖縄県独自の緊急事態宣言の発令により、6月に比較して、4.0%悪化した。(影響を受けた業種1位飲食業(▲53.5%)、2位小売業(▲51.7%)、3位サービス業(▲41.6%))
⇒7月23日からの4連休で人が動き、第2波が到来。
- ④ 9月以降の平均の売上見込は、8月15日に沖縄県独自の緊急事態宣言は解除されたものの対前年同月比でマイナス24.5%の予想となっている。(影響を受けた業種1位飲食業(▲45.6%)、2位サービス業(▲34.8%)、3位小売業(▲29.2%))
⇒GO TO キャンペーンに期待をしたいが、第3波の到来を懸念。
- ⑤ 売上減少の理由は、新型コロナの感染拡大による消費者の動きが止まった事が大きな要因としており、第1位に「客数の減少」、3位「国内顧客の行動自粛」、第5位「日本人客の減少」となっている。⇒地域振興券、イベントの開催による消費の拡大支援が必要。
- ⑥ 令和2年1月と比較した8月現在の雇用の状況を見ると、売上減少の割合に比較して、正社員の減少率は13.2%、パート・アルバイトの減少率は16.0%に留まっている。⇒中小企業は雇用確保に寄与している。
- ⑦ 新型コロナの感染拡大の対応策を見ると第1位は「国の持続化給付金」、第2位「融資制度の活用」、第3位「県の支援金の活用」、第4位「持続化補助金の活用」、第5位「市の助成金等の活用」と資金確保の制度利用度が高くなっている。⇒運転資金の確保を優先に行動している。
- ⑧ 地方自治体に望む支援策は、第1位「給付金等による資金支援」、第2位「補助金制度の活用」、第3位「融資制度の拡充」と資金確保が上位を占めているが、「支援策の情報提供」、「衛生商品の支給」、「イベント開催による消費の拡大」、「地域振興券の発行」など各種支援策も平均的にポイントが高くなっている。
⇒支援策は、色々な業種に影響があるため、広い分野の支援策の実施が求められている。

◆総括

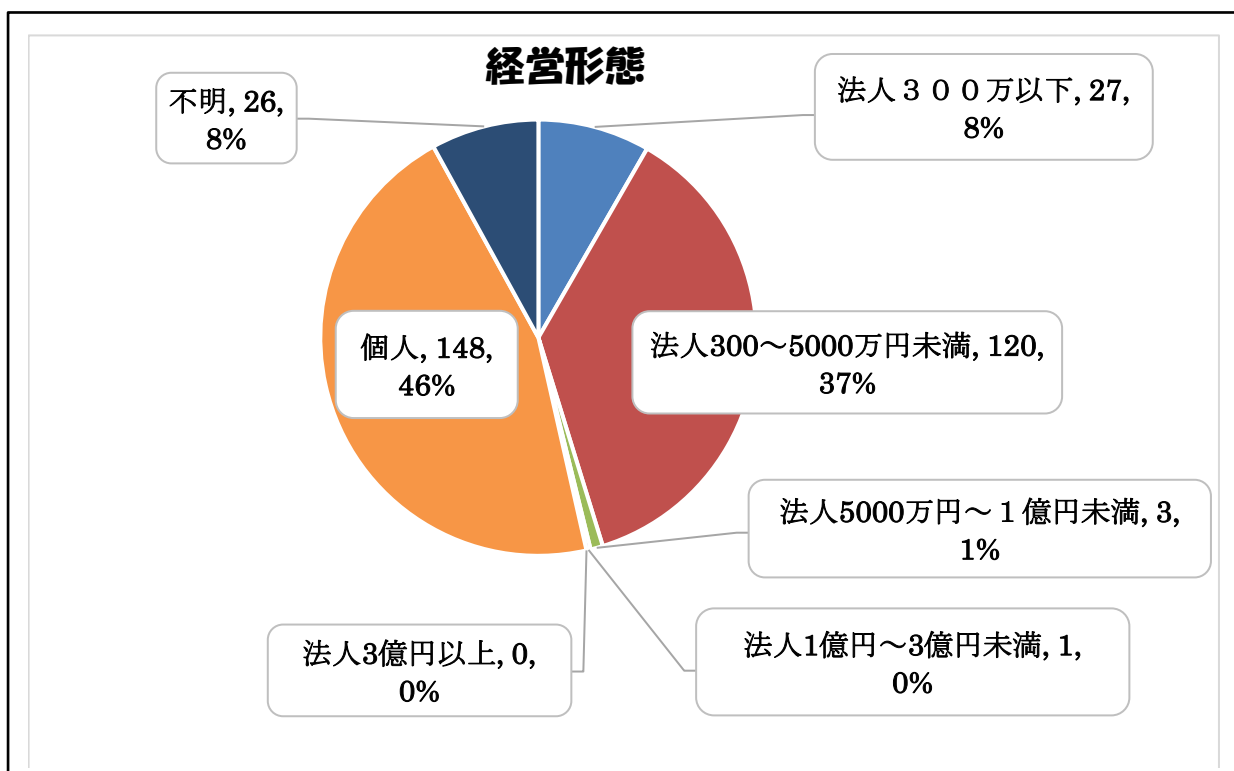
新型コロナウイルスの経営への影響については、BtoC の業種・業態に即時的に大きな影響を与えたが、感染拡大の長期化に伴い、業種や業態、経営規模に関係なく、BtoB 企業へも影響を与え始めている。多くの経営者がアフターコロナを待ち望む中で、先行きは大変不透明であり、9月以降の売上も対前年比、▲24.5%を予測しており、明るい兆しを感じとれない厳しい状況となっている。

1. 事業所の概要

(1) 業種

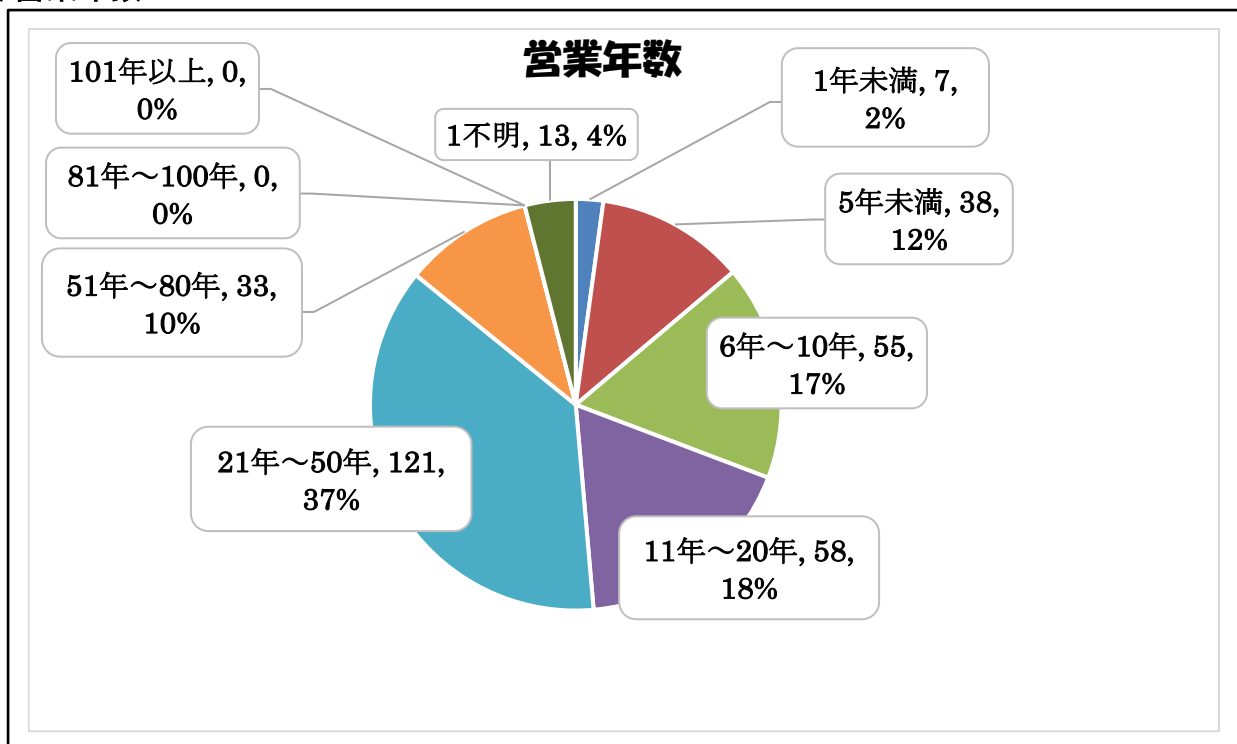


(2) 経営形態



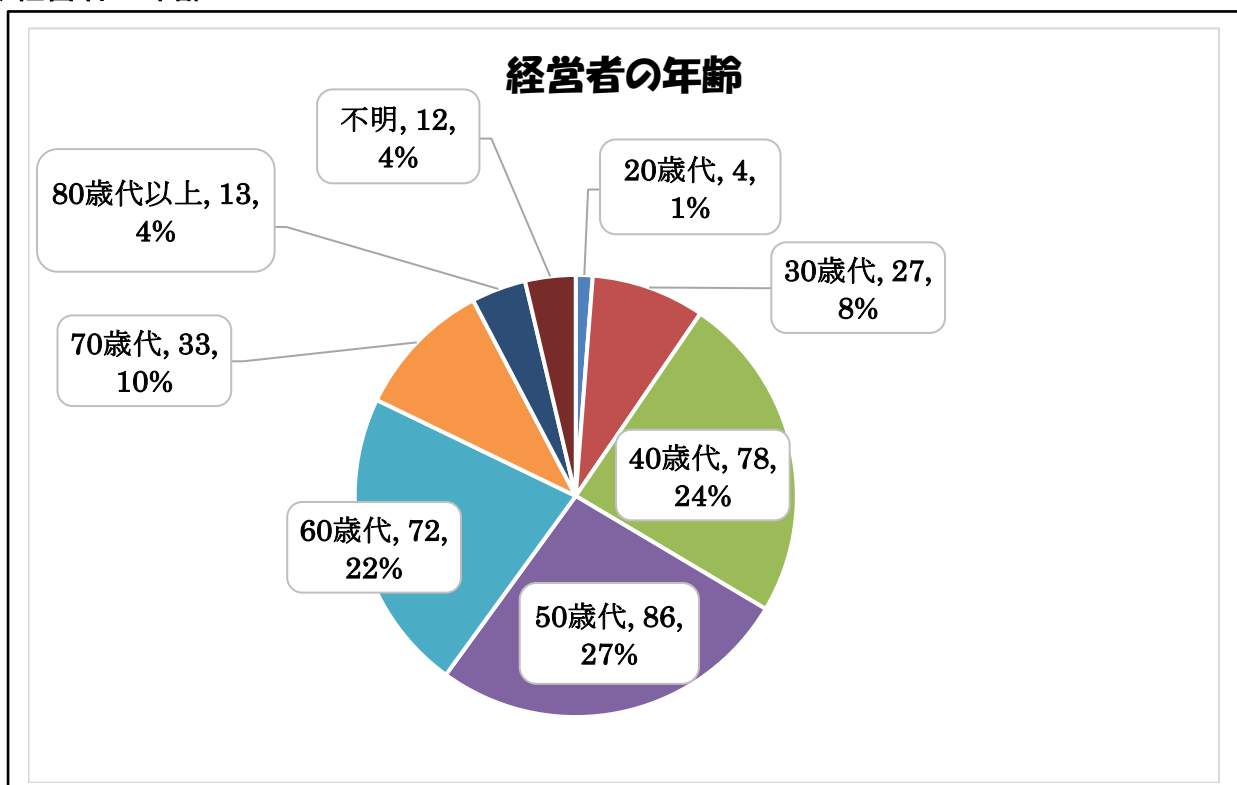
法人、46%、個人 46%と同じ構成比であった。

(3) 営業年数



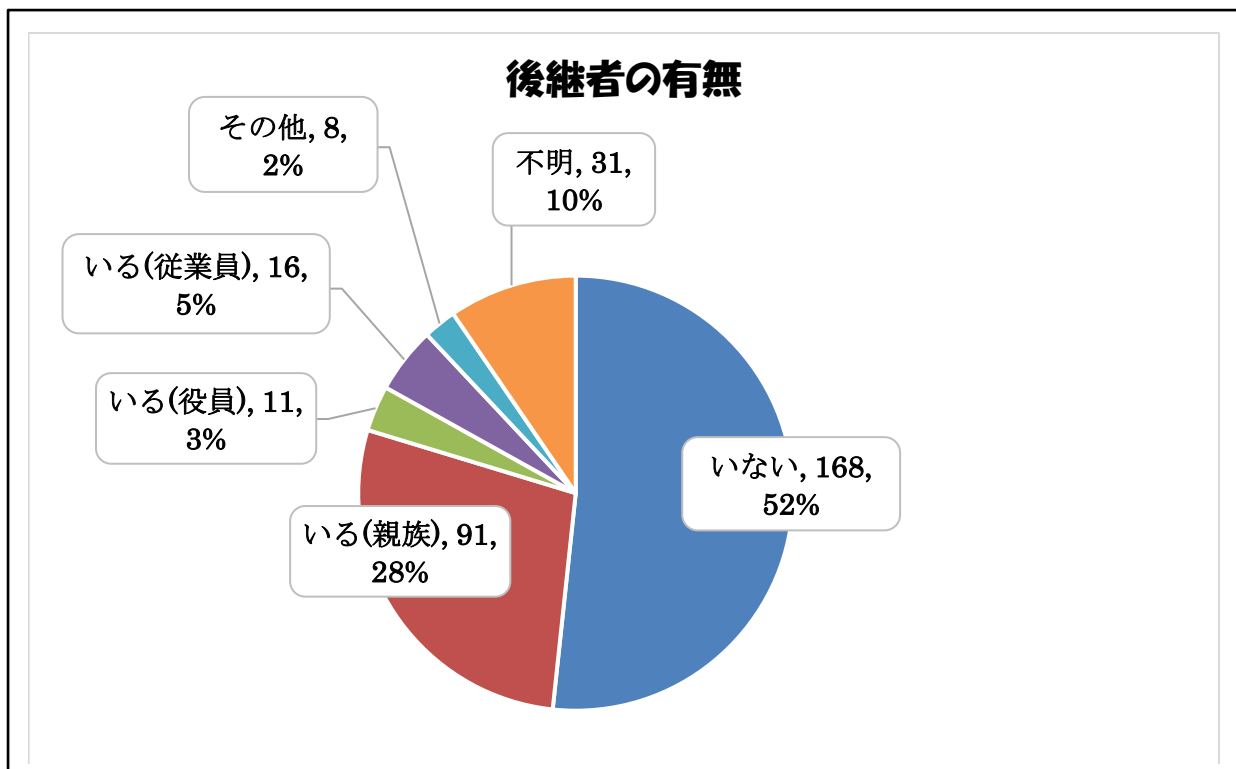
21年以上50年未満が177件(38%)と最も多く、次に11年以上20年未満が58件(19%)、6年以上10年未満が54件(18%)となっている。

(4) 経営者の年齢



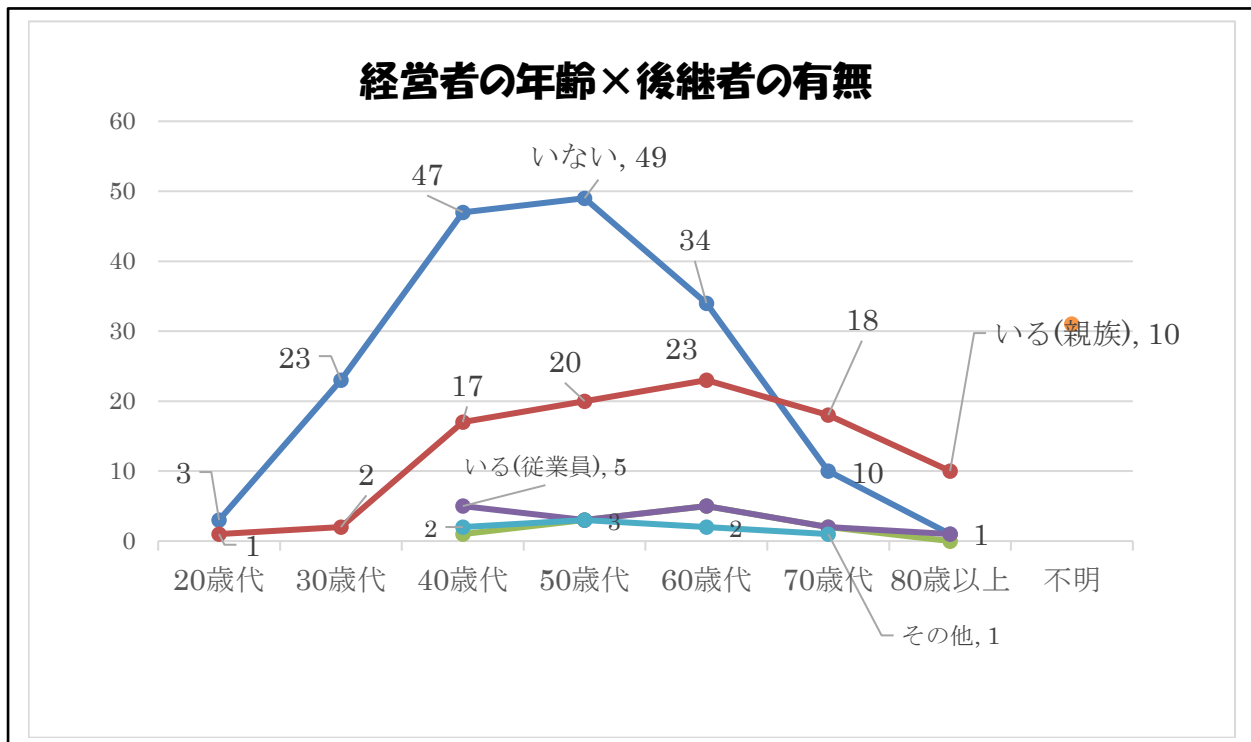
経営者の年齢は、50歳代が87件(27%)、次に40歳代が75件(25%)、次に60歳代が71件(23%)となっており、事業承継を検討すべき50歳代以上が全体の65%を占める。

(5) 後継者の有無



後継者の不在率は、52%、親族の後継者がいる 28%、従業員の後継者 5%、役員の後継者が 3%となっている。

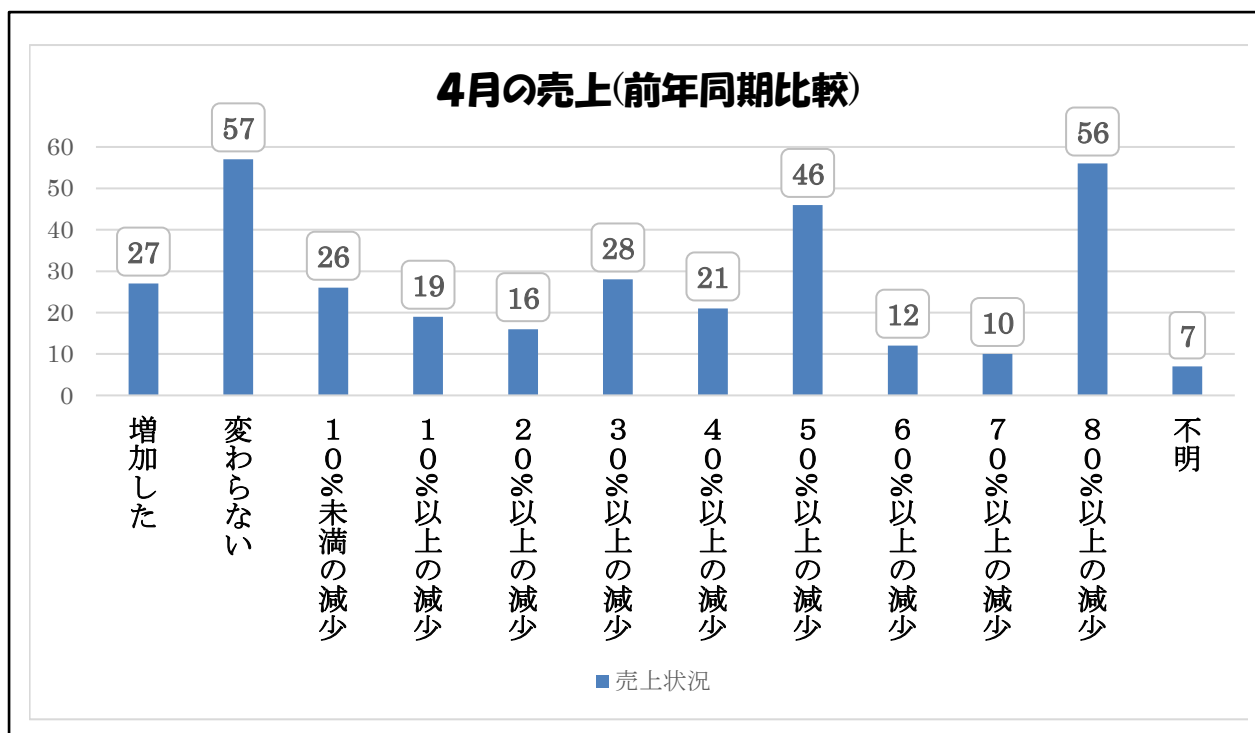
(6) 経営者の年齢×後継者の有無(クロス集計)



後継者を検討すべき「50歳代」「60歳代」を見るとすでに決まっているが、39.4%、いないが 56.4%となっているが、「70歳代」「80歳以上」を見ると決まっているが 73.3%、いないが 24.4%となっている。

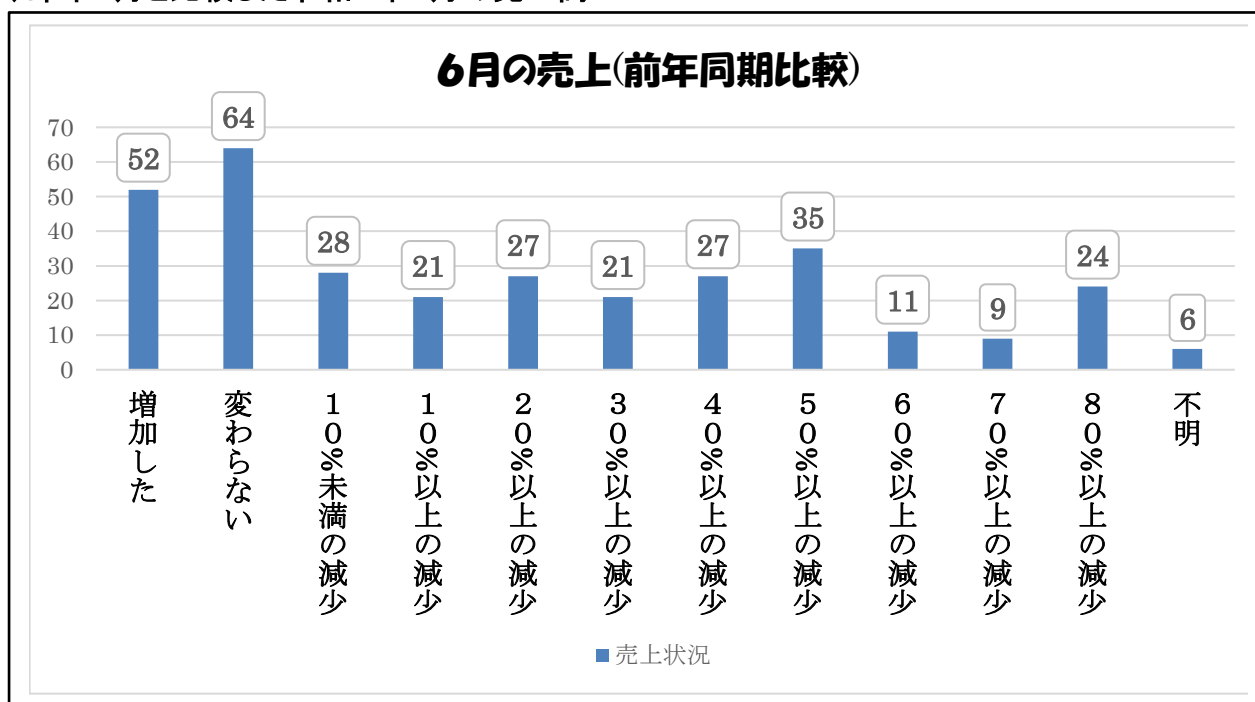
2. 貴社の経営の状況

(1) 昨年4月と比較した令和2年4月の売上高



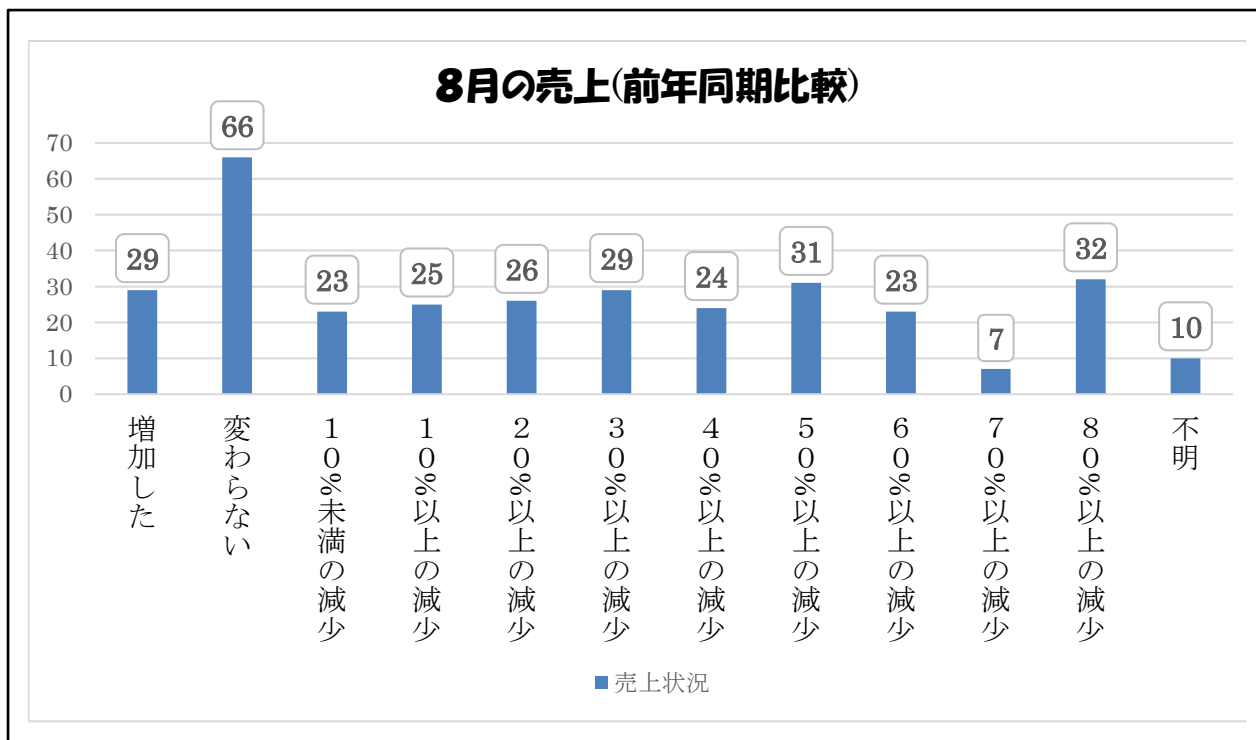
4月の売上を見ると、「変わらない」が57件(17.9%)と最も多く、次に「80%以上減少」が56件(17.6%)となっている。50%以上減少を合計すると122件(39.0%)を占める

(2) 昨年6月と比較した令和2年6月の売上高



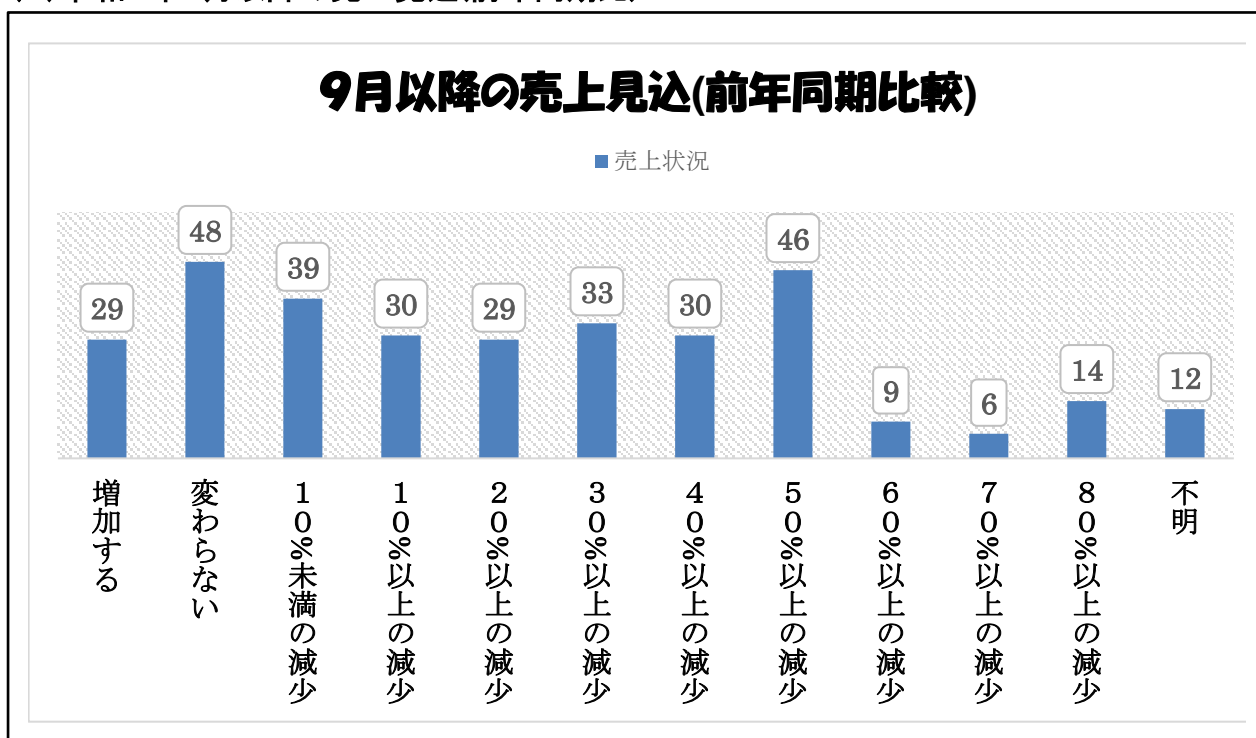
6月の売上を見ると、「変わらない」が64件(20.1%)と最も多く、次に「増加した」が52件(16.3%)となっている。「増加した」「変わらない」の合計が112件(36.4%)を占め、4月に比較して回復が見られる。

(3) 昨年8月と比較した令和2年8月の売上高



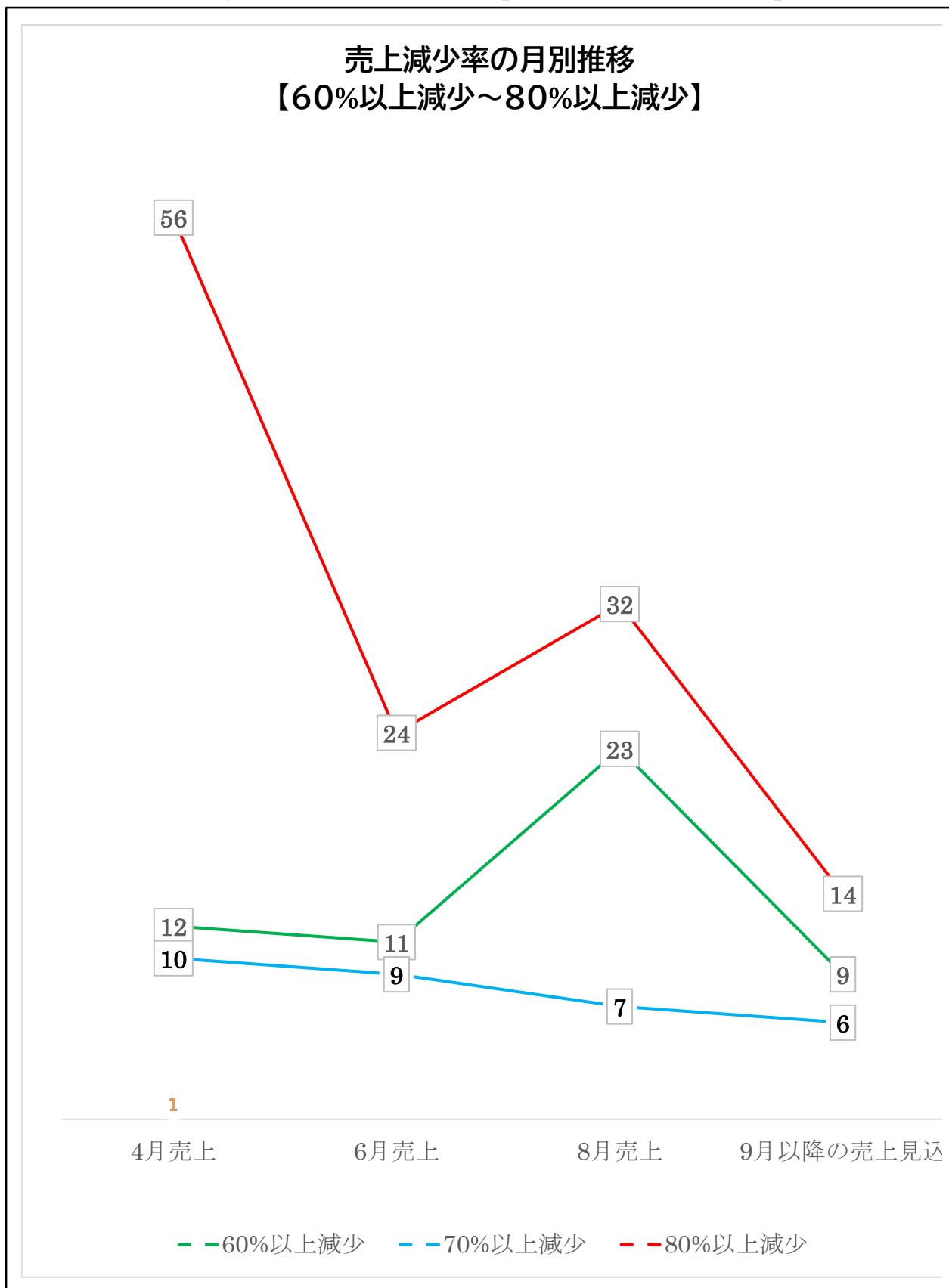
8月の売上を見ると、「変わらない」が66件(21.0%)と最も多く、次に「80%以上減少」が32件(10.2%)となっている。50%以上減少を合計すると93件(29.5%)となり、6月の復調の兆しが、再び悪化に転じている。

(4) 令和2年9月以降の売上見込(前年同期比)



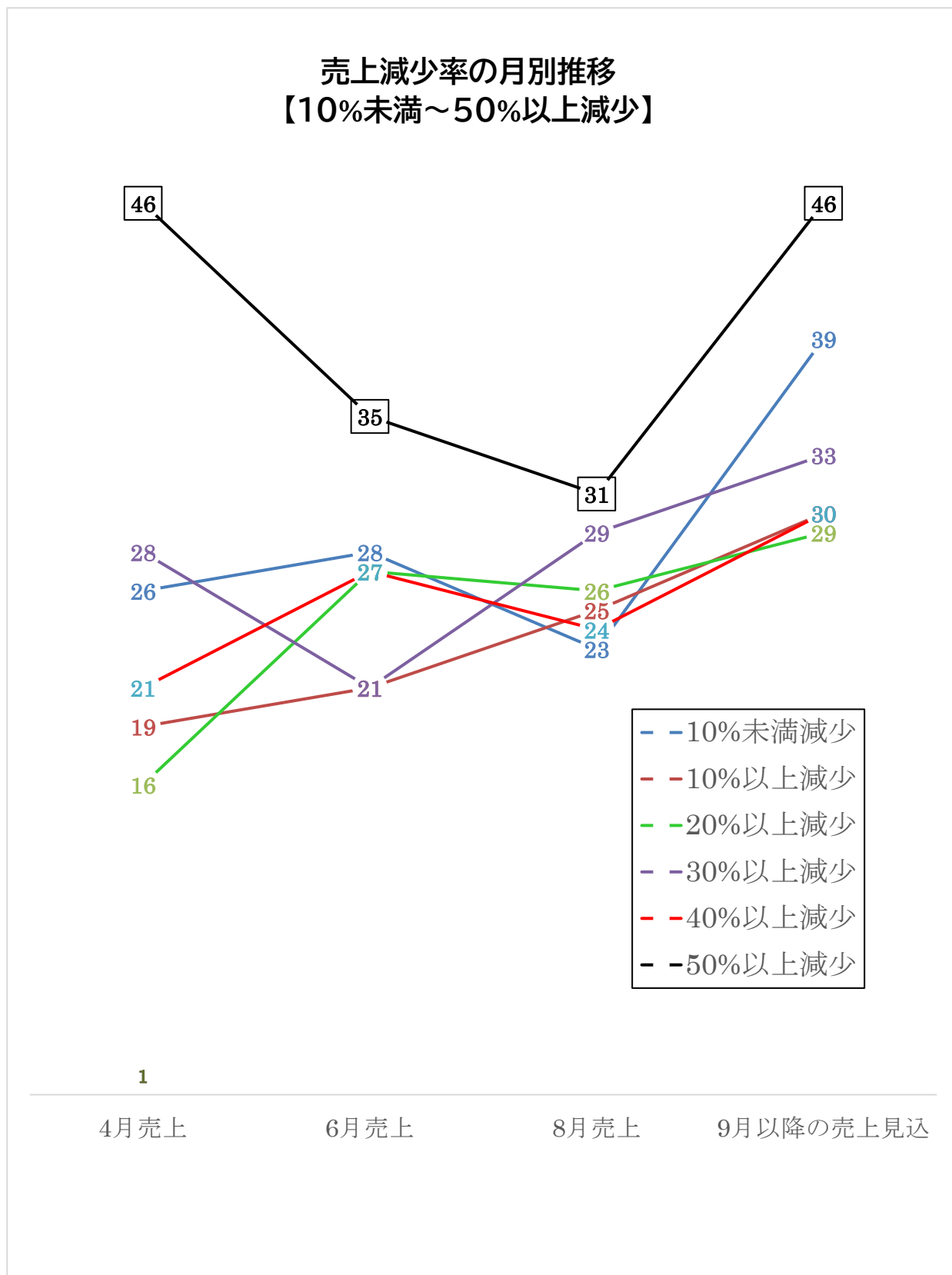
9月以降の売上見込を見ると、「増加する」「変わらない」の合計が77件(24.6%)であり、4月(84件)、6月(116件)、8月(95件)と比較しても、減少しており、厳しい見通しとなっている。

(5) 売上減少事業所数の月別推移(前年同期比)【60%減少～80%以上減少】



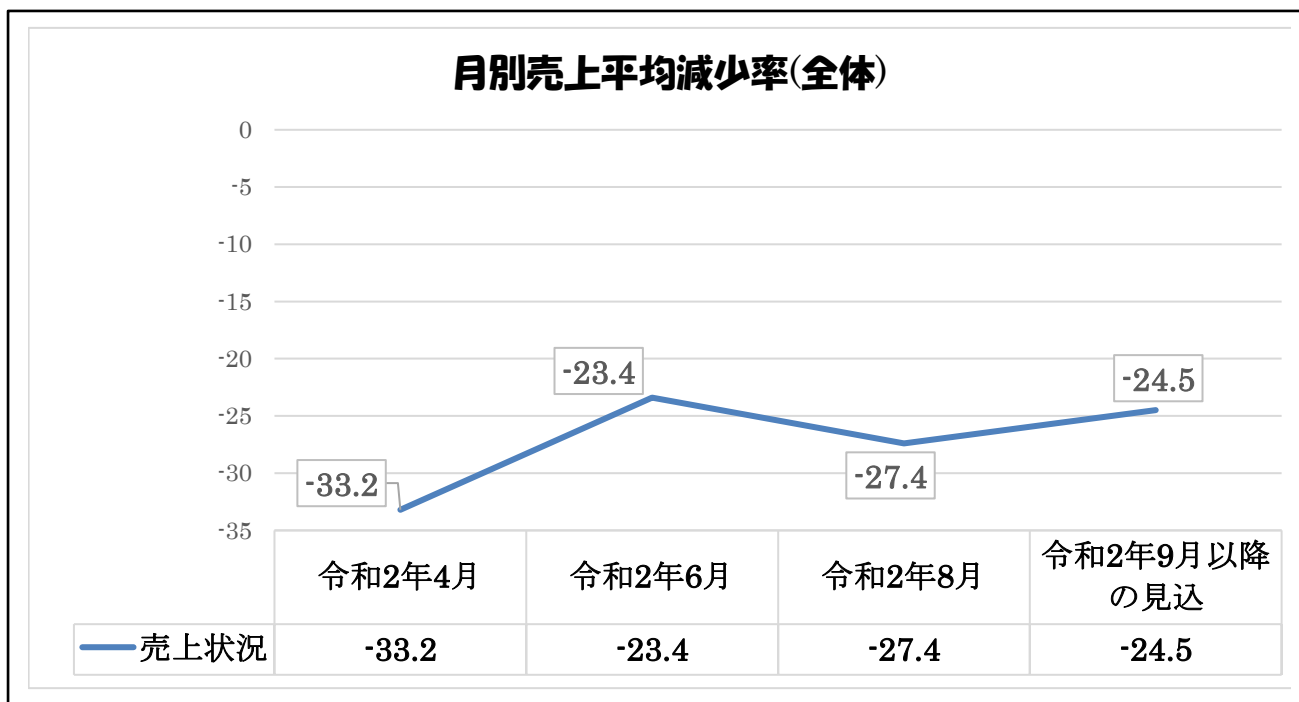
「60%以上～80%以上減少」の売上の減少が続くと予想する事業所の数は少なくなっている。

(5) 売上減少事業所数の月別推移(前年同期比)【10%未満～50%以上減少】



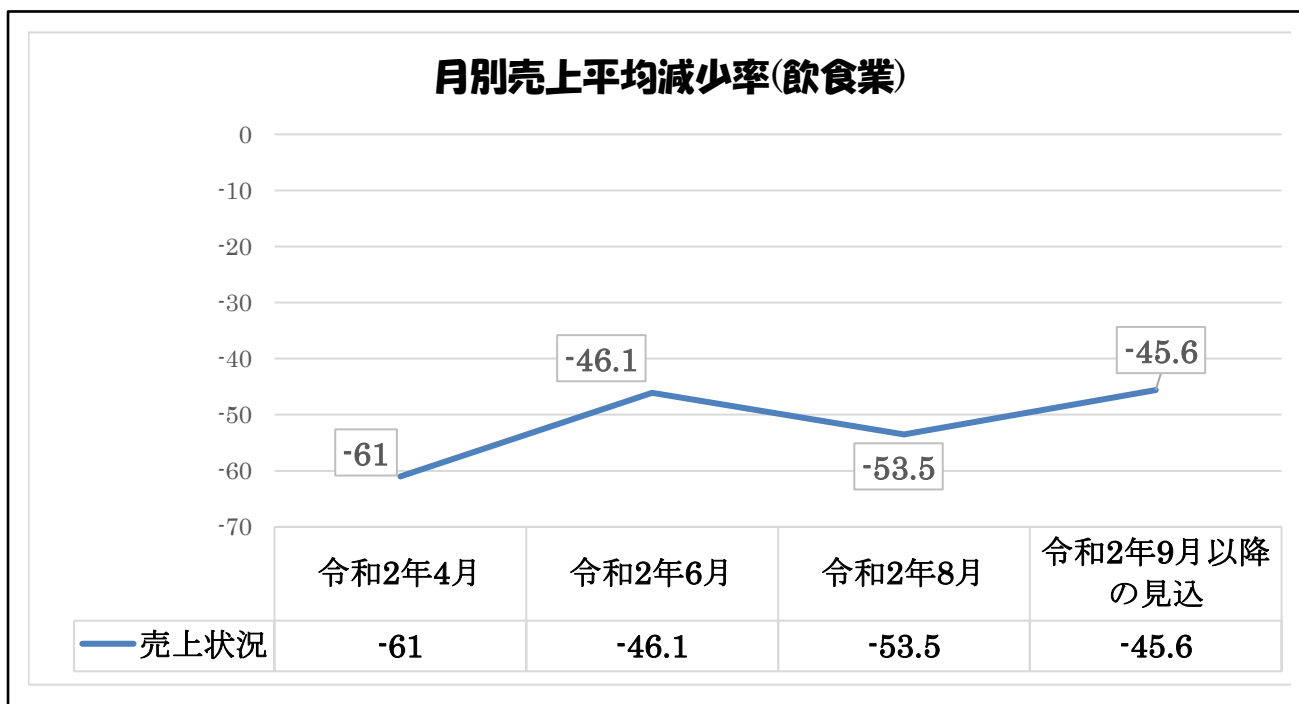
「10%未満減少～50%以上減少」の事業所数は、4月に比較して9月以降の売上予想では、増加傾向にある。

(6) 月別売上平均減少率(前年同期比)



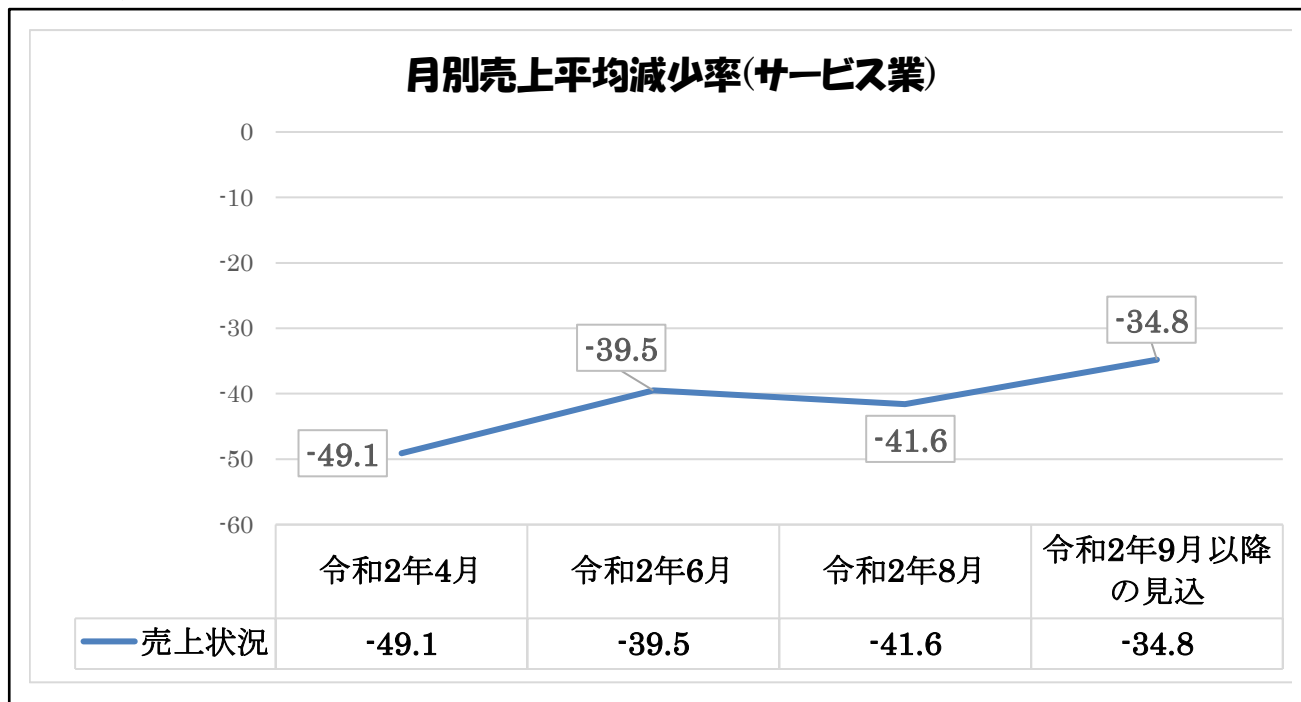
売上の対前年比で平均減少率を見ると、4月マイナス 33.2%から、6月に 9.8 ポイント回復が見られたが、8月には4.0ポイント悪化した。9月以降の売上見込みを見てもマイナス 24.5%であり、大変厳しい見通しとなっている。

(6)-1 月別売上平均減少率(飲食業)



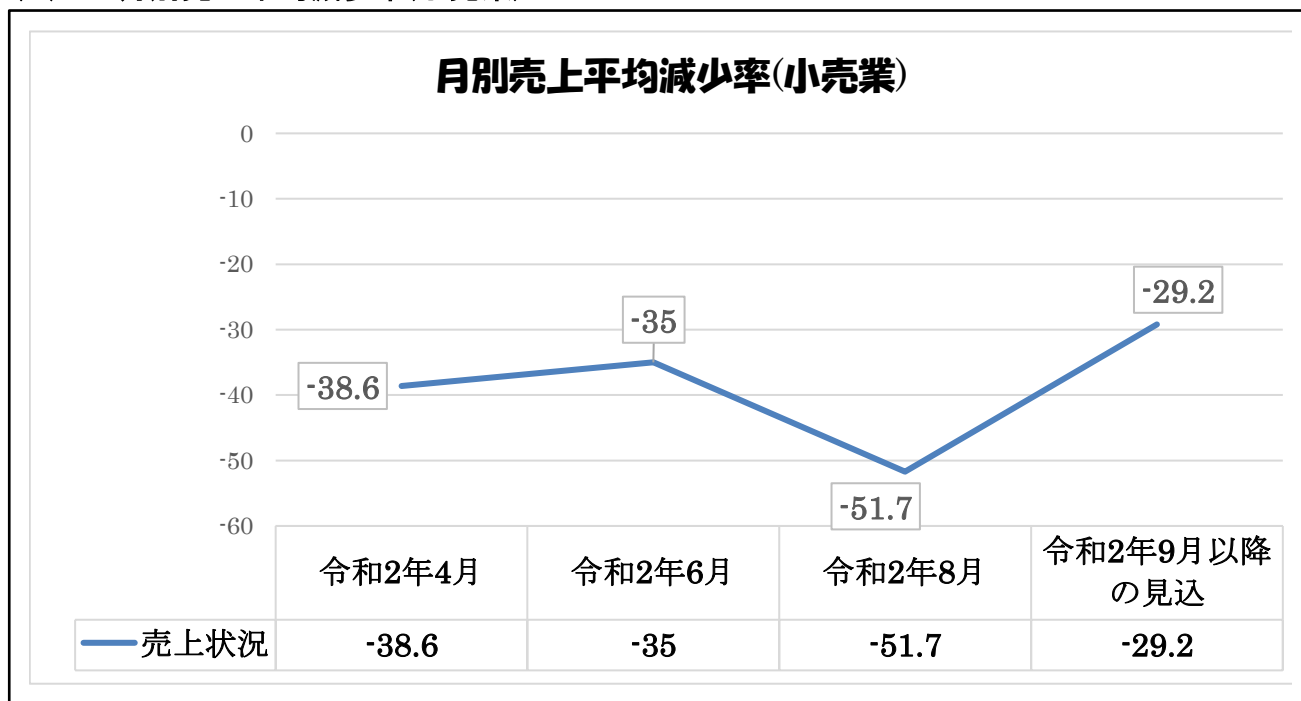
飲食業の4月の売上を見ると対前年比約マイナス 61.0%であり、前年の 4 割程度の売上となっている。9月以降の売上見込でも、少し改善はみられるもののマイナス 45.6%の予想となっている。

(6)-2 月別売上平均減少率(サービス業)



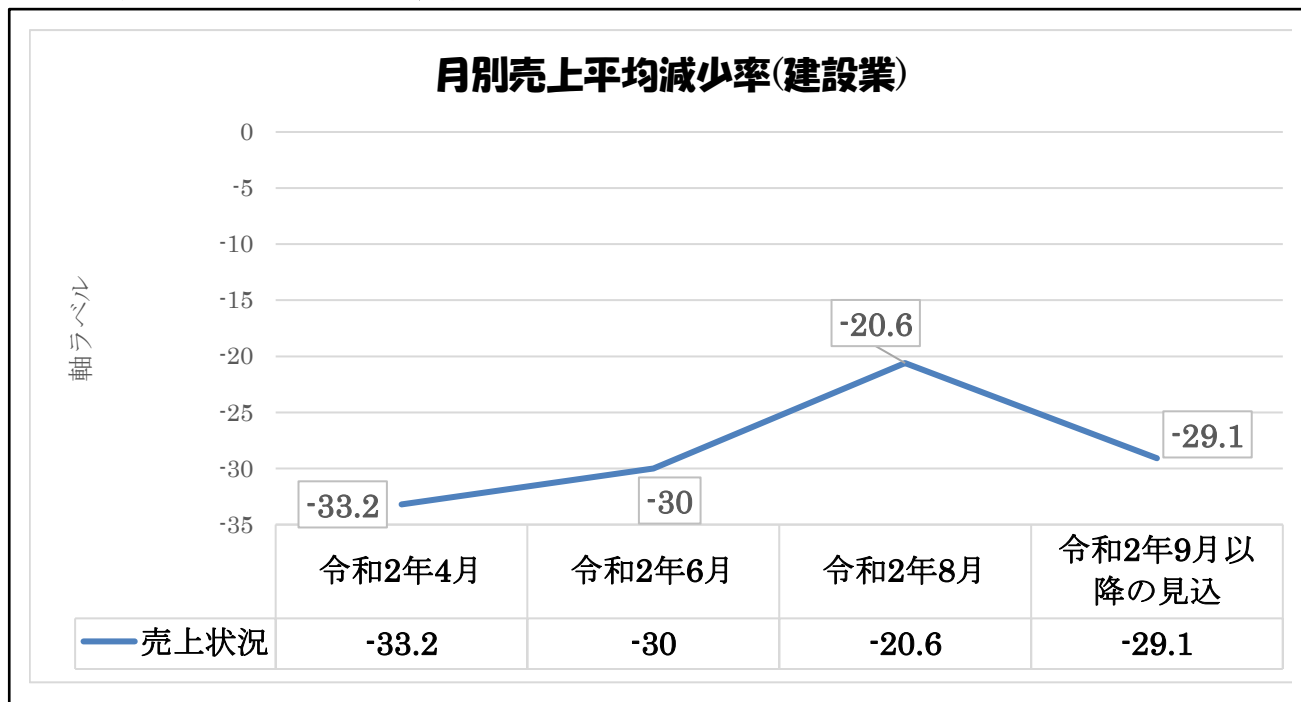
サービス業は、4月の売上を見ると対前年比約マイナス 49.1%となり、少しの改善はみられるものの、9月以降の売上見込でも、マイナス 34.8%となっている。

(6)-3 月別売上平均減少率(小売業)



小売業は、4月の売上を見ると対前年比約マイナス 38.6%となり、8月の第2波到来時は、4月よりも悪化して、マイナス 51.7%となり、9月以降の売上見込でも、マイナス 29.2%となっている。

(6)-4 月別売上平均減少率(建設業)



建設業は、4月の売上を見ると対前年比約マイナス 39.5%となり、8月まで、公共投資と設備投資が底堅く推移したため、18.9%改善が見られたものの、9月以降の売上見込では、マイナス 29.1%となり厳しい見通しとなっている。

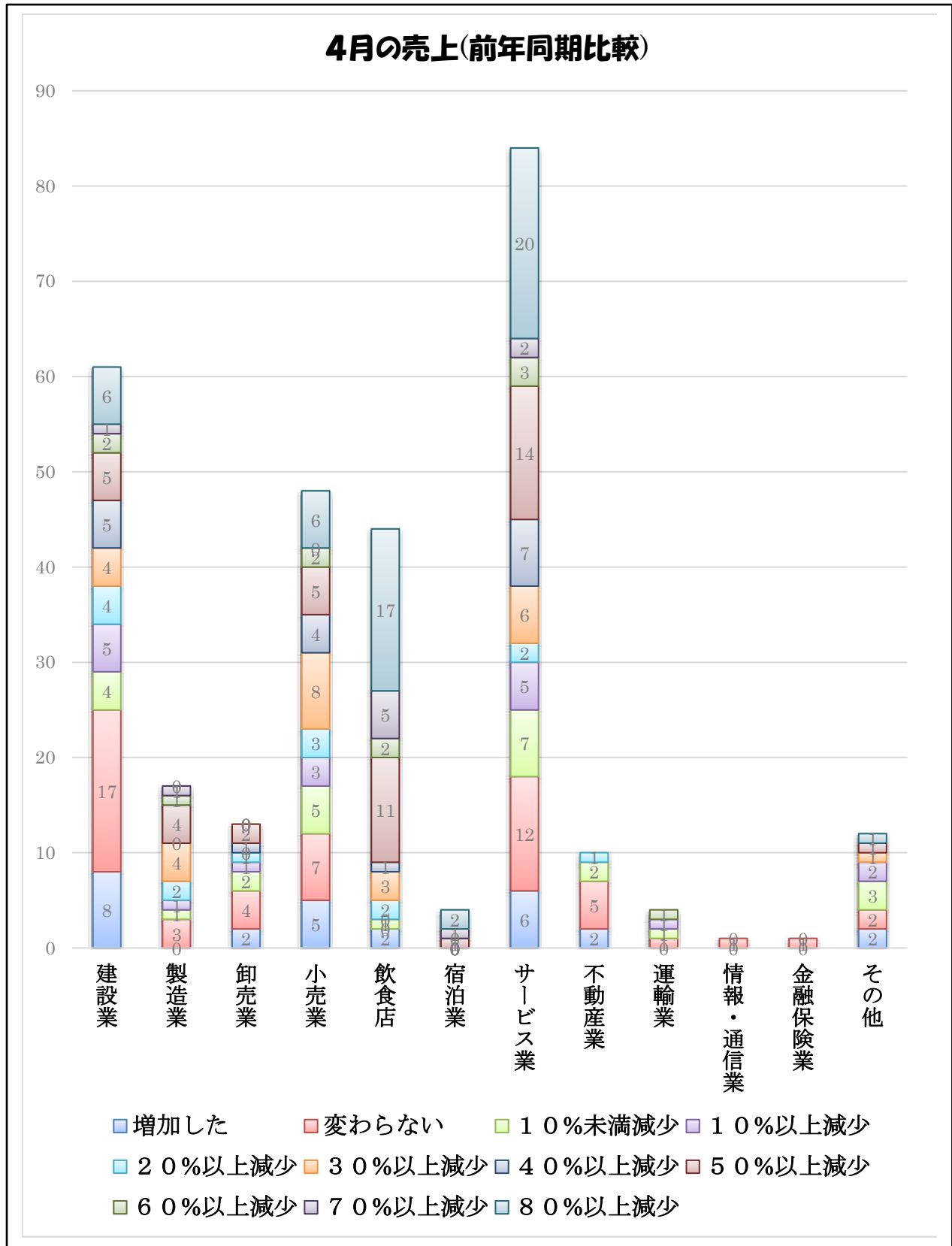
(7) 売上が「増加見込」「変わらない」と回答した理由

- ①現状受注している物件があるため
- ②増客増収の企画を立てている
- ③子会社であり親会社で売り上げ利益コントロールしている。親会社は売上・利益ともに減
- ④取引先の仕事が多いため
- ⑤開業したのが1年未満(令和元年10月)で比較が出来ないため
- ⑥当社の業務は道路交通安全施設工事及び道路維持管理(道路路面清掃)を主業務とし、沖縄総合事務局や県・各市町村からの業務を受注しており、社会的にインフラに関わるものとしてその予算等が削減されない限り現状維持は可能かとみている(但し、コロナ禍においてこの先、不透明であることは否めない)
- ⑦新規のお客が増えた為
- ⑧販路拡大ができたため
- ⑨すぐに影響を受ける業種ではないので、増加を目標に営業しております。
- ⑩極端な影響がみられないため
- ⑪コロナの影響もなく常連客が多いため
- ⑫建設業ということもあり変わりません
- ⑬調剤薬局の患者様は固定客が多い(患者数はある程度決まっている)
- ⑭昨年と状況が変わらないため
- ⑮建築金物及び大工道具関係の小売業のため、仕事に影響がないとみる。

- ⑩新受注工事が無い限り変わらず
- ⑪昨年度が創業1年目で売上自体が少なく、今年から軌道に乗り始めたため
- ⑫コロナ禍によって売上(顧客)が減ることはない事業だから
- ⑬4月～7月まで停滞していた案件が動き始めたため
- ⑭自粛して閉店している店舗を変わらず開店営業している店舗の売上をカバーしていて、売上が変わっていない。
- ⑮今もあまり変わらないので、変わらないと思います
- ⑯顧客の数が減っていないため
- ⑰デリバリー部門が好調でした
- ⑱昨年の上低迷していたため
- ⑲ありがたいことに見積先の仕事が決まった
- ⑳コロナによる影響を受けにくい業種のため
- ㉑手持ち仕事があるため
- ㉒引き続き着工現場有り
- ㉓食料品を扱う業種なので家食の需要が続く見込
- ㉔補助金の活用事業所が多くあり、受注売上へとなっている
- ㉕在宅で過ごす方が増えた(利用者増加)
- ㉖令和2年7月より前年度売上になりつつあるため
- ㉗9月は台風が多かったため売上が上がる
- ㉘国・県の自粛期間が解除されて、外に出やすくなって客足が戻ってきた。
- ㉙今のところお客様も売上もキープできているので当社も大丈夫だった
- ㉚現時点で売上は変わりませんがなぜかという理由はわかりません。今後のコロナの影響は間違いなくあると思います。
- ㉛官公庁の役務業務を年間通して契約しているので、毎年の保守点検業務はすでに契約済みであることから変わらない。
- ㉜酒類販売業なので自宅消費が増える見込み
- ㉝新しいシステムを売り出すため
- ㉞営業時間の拡充。価格の改定。
- ㉟年間(年度)契約のため月々の売上変動はありません
- ㊱受注金額の大きい現場の完了が見込まれるため

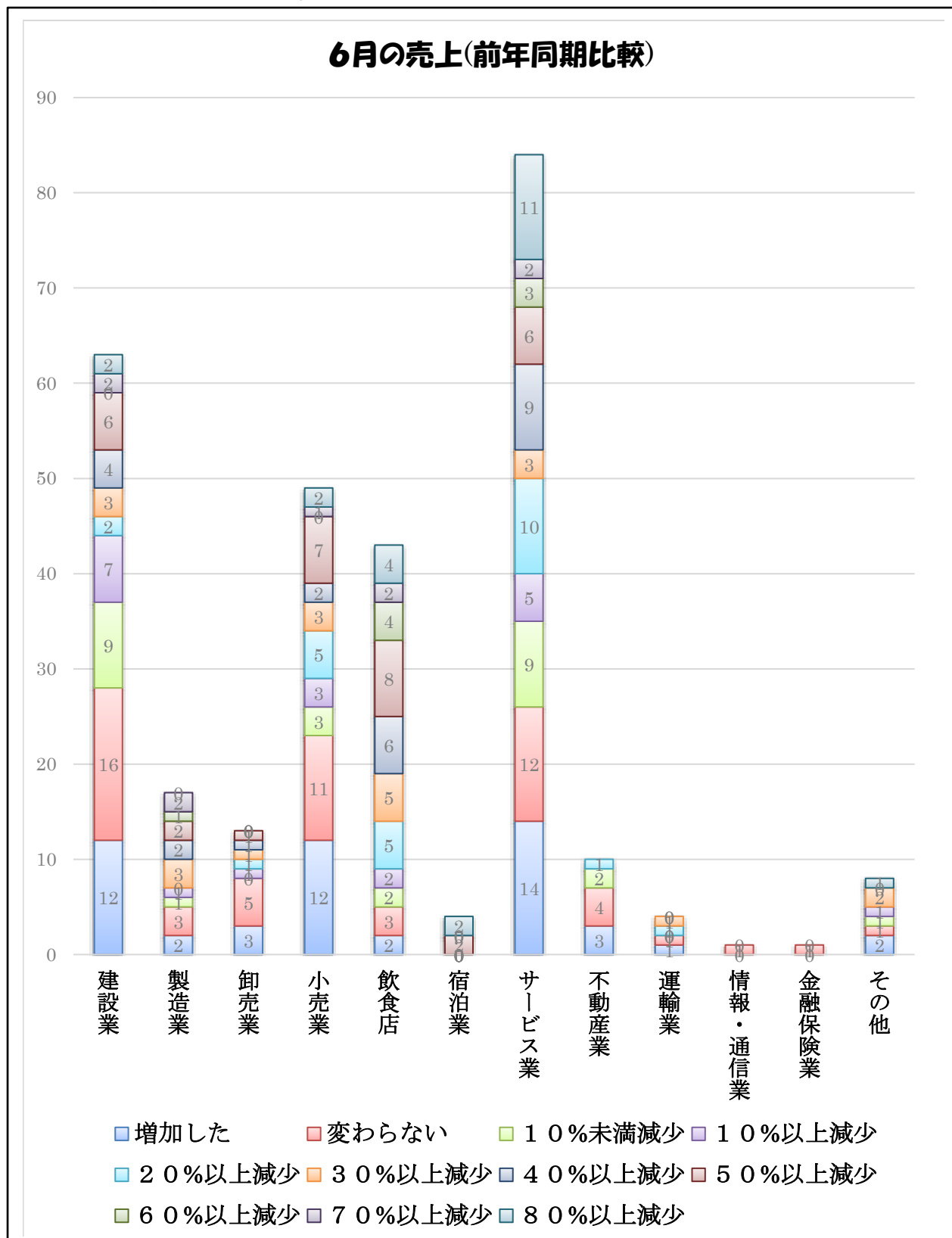


(8) 令和2年4月の売上×業種(クロス集計)



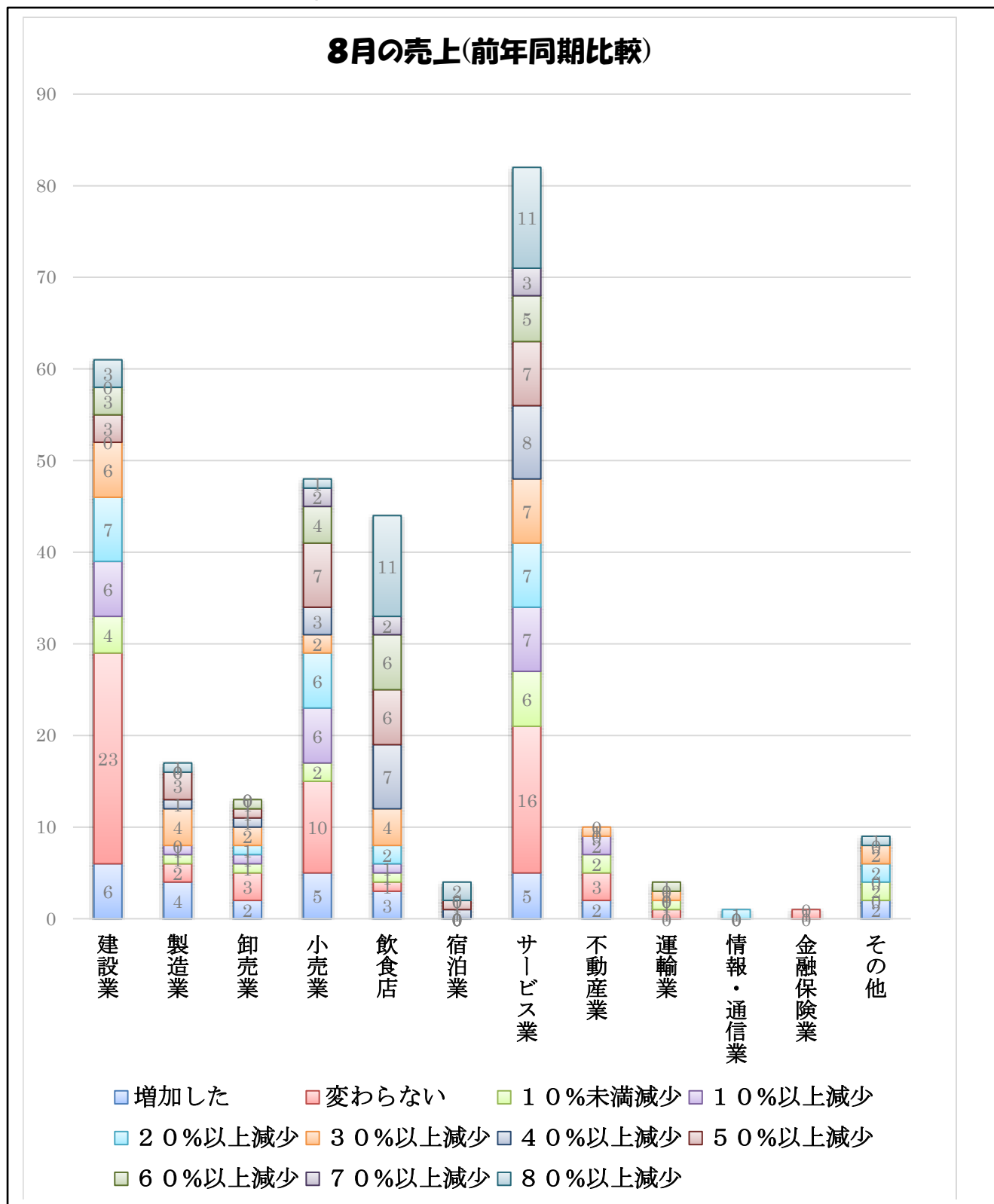
4月の売上で50%以上減少した業種は、飲食業が79.5%と最も高く、次にサービス業46.4%、小売業27.0%、建設業22.5%であったが、『増加』及び『変わらない』と回答したのは「建設業」が40.3%、「サービス業」21.4%であった。

(9) 令和2年6月の売上×業種(クロス集計)



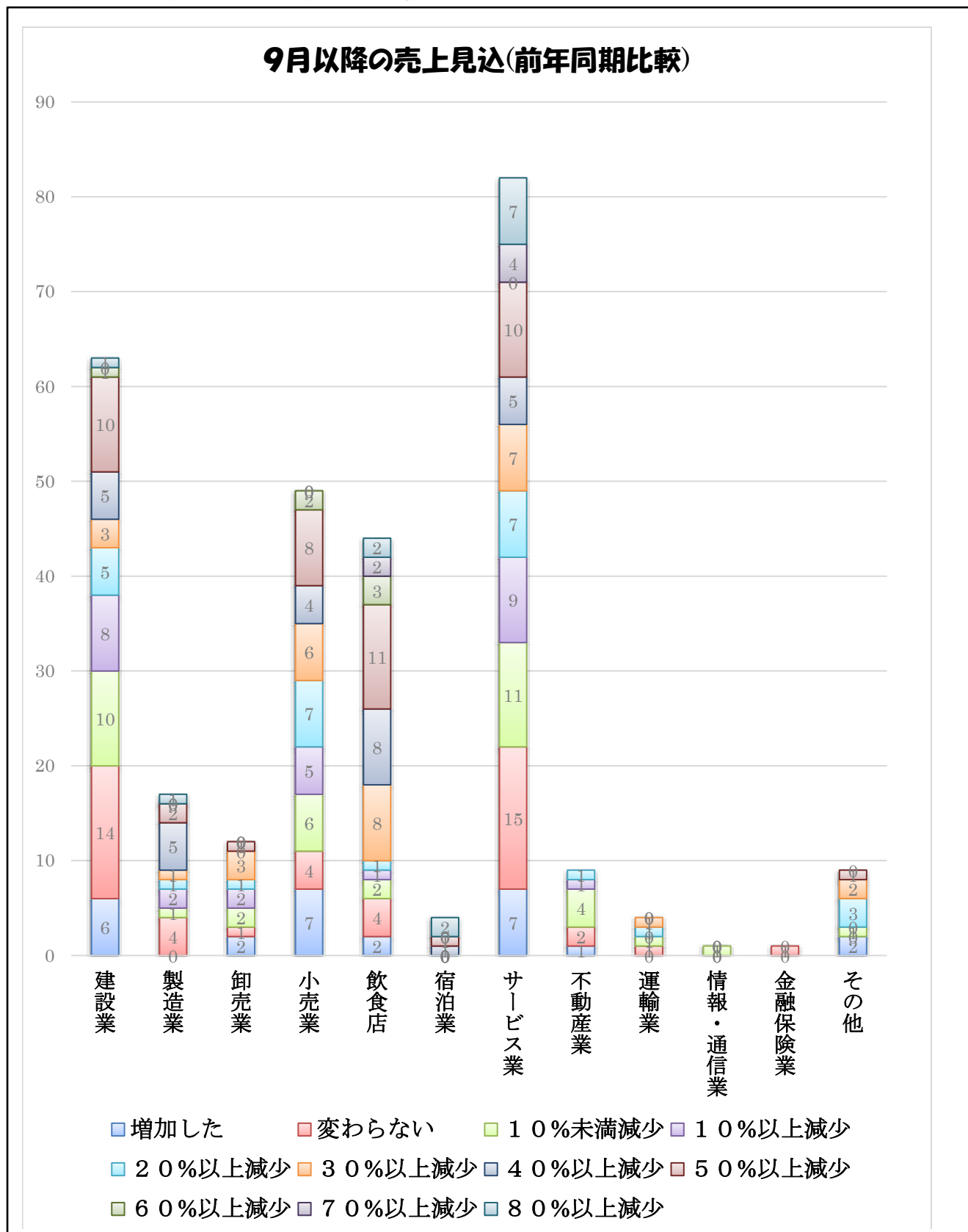
6月の売上で50%以上減少した業種は、飲食業が 41.8%ともっと高く、次にサービス業 26.1%、小売業 20.4%であったが、『増加』及び『変わらない』と回答したのは「建設業」が 44.4%、「サービス業」30.9%であった。

(10) 令和2年8月の売上×業種(クロス集計)



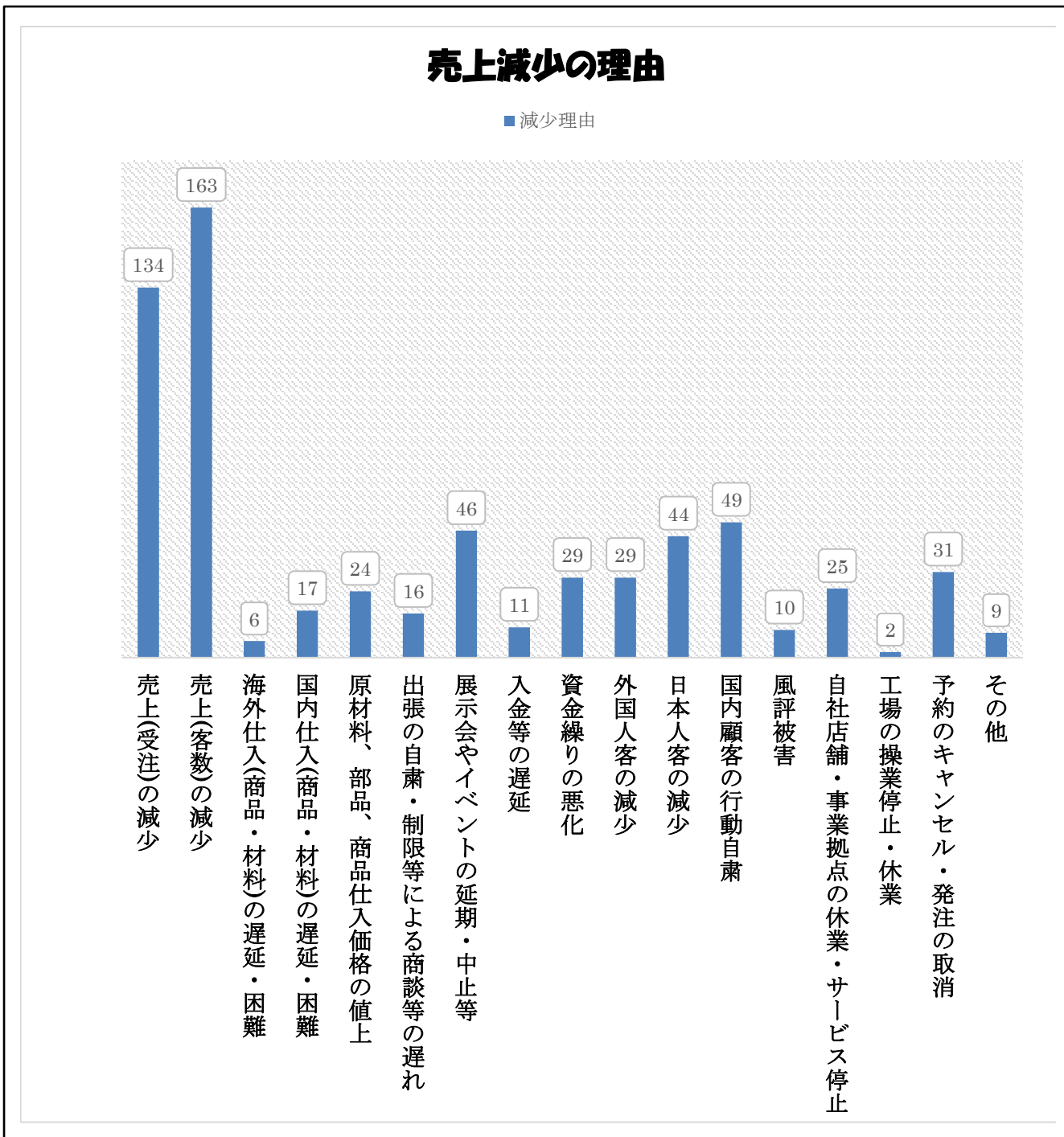
8月の売上で50%以上減少した業種は、飲食業が 56.8%ともっと高く、次にサービス業 31.7%、小売業 29.1%であったが、『増加』及び『変わらない』と回答したのは「建設業」が 47.5%、「サービス業」25.6%であった。

(11) 令和2年9月以降の売上見込×業種(クロス集計)



9月以降の売上見込で50%以上減少を予想する業種は、飲食業が40.9%ともっと高く、次にサービス業25.6%、小売業20.4%であるが、『増加』及び『変わらない』と回答したのは「建設業」が31.7%、「サービス業」26.8%であった。

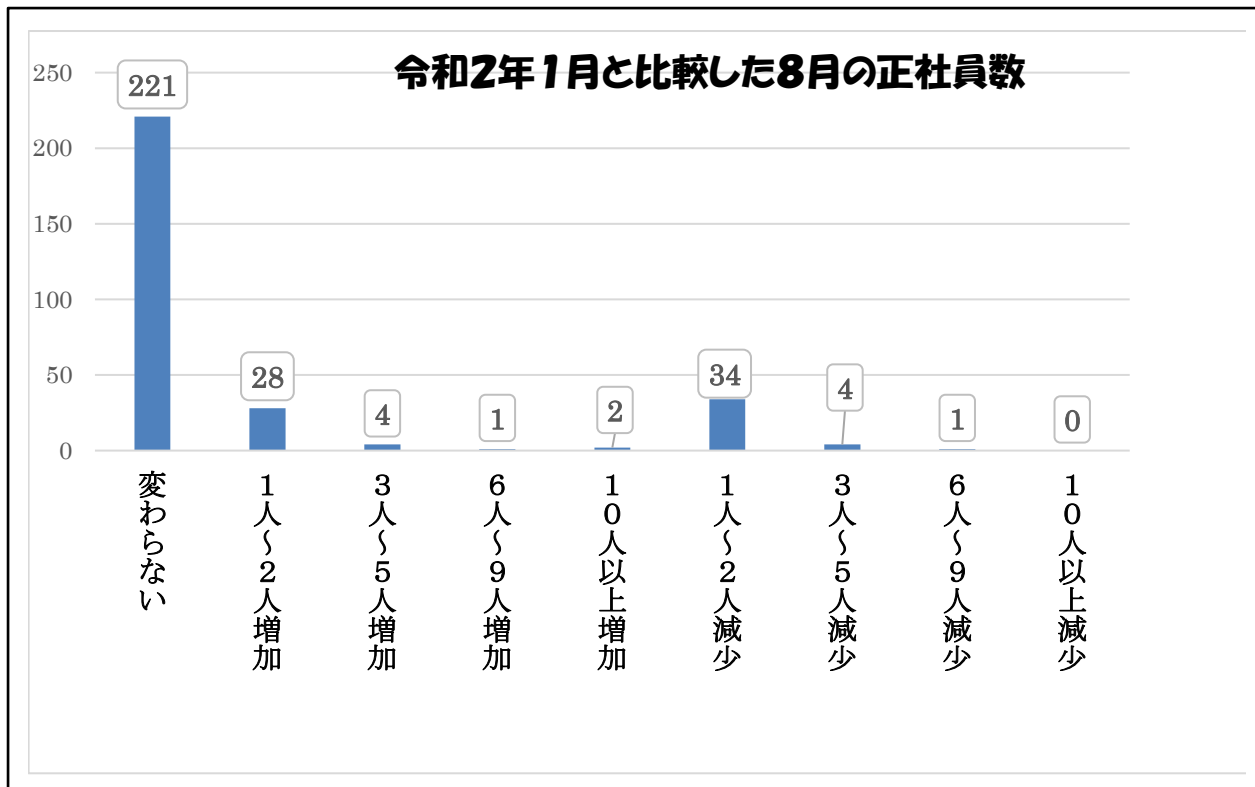
(12) 売上が減少した理由について



売上減少の理由で最も多い理由が「客数の減少」が163件、次に「受注の減少」が134件、「国内顧客の行動自粛」が49件、「展示会やイベントの延期・中止」が46件(7.2%)となっている。

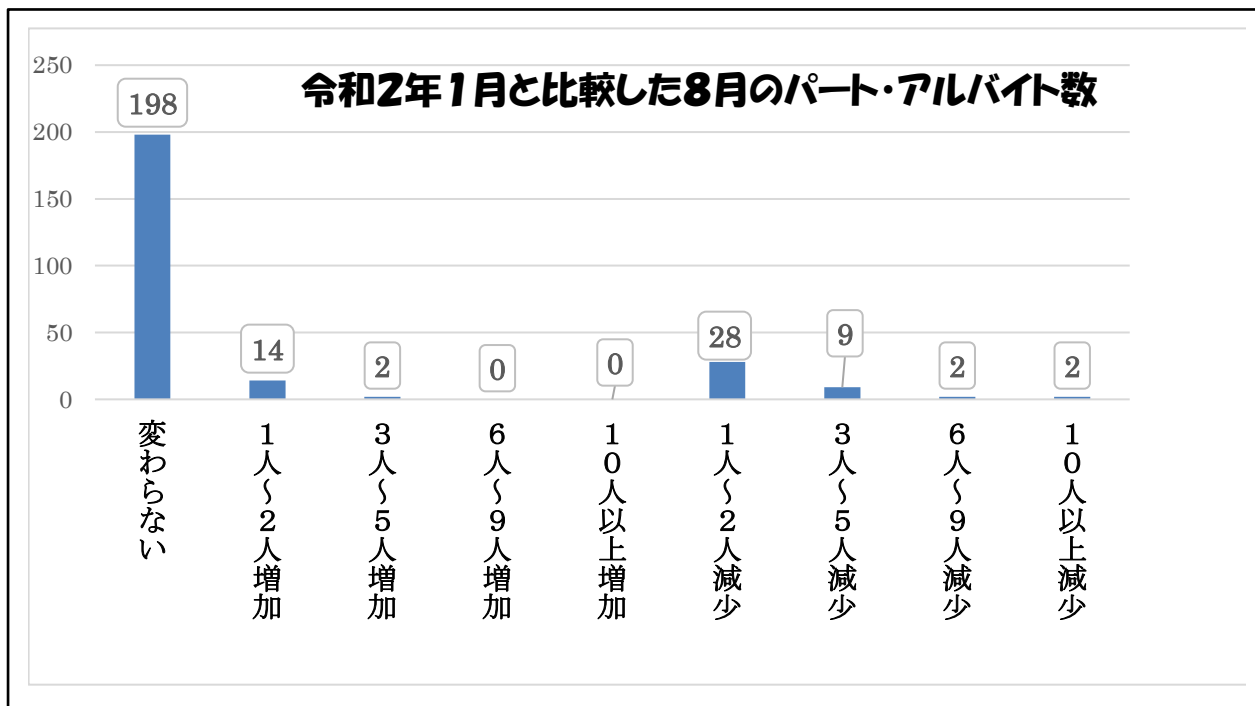


(13) 令和2年1月と比較した8月の正社員数の変化について



令和2年1月に比較して、8月現在の正社員数の動きをみると、「変わらない」が221件(74.9%)、次に「減少」が39件(13.2%)、「増加」が35件(11.8%)となっている。

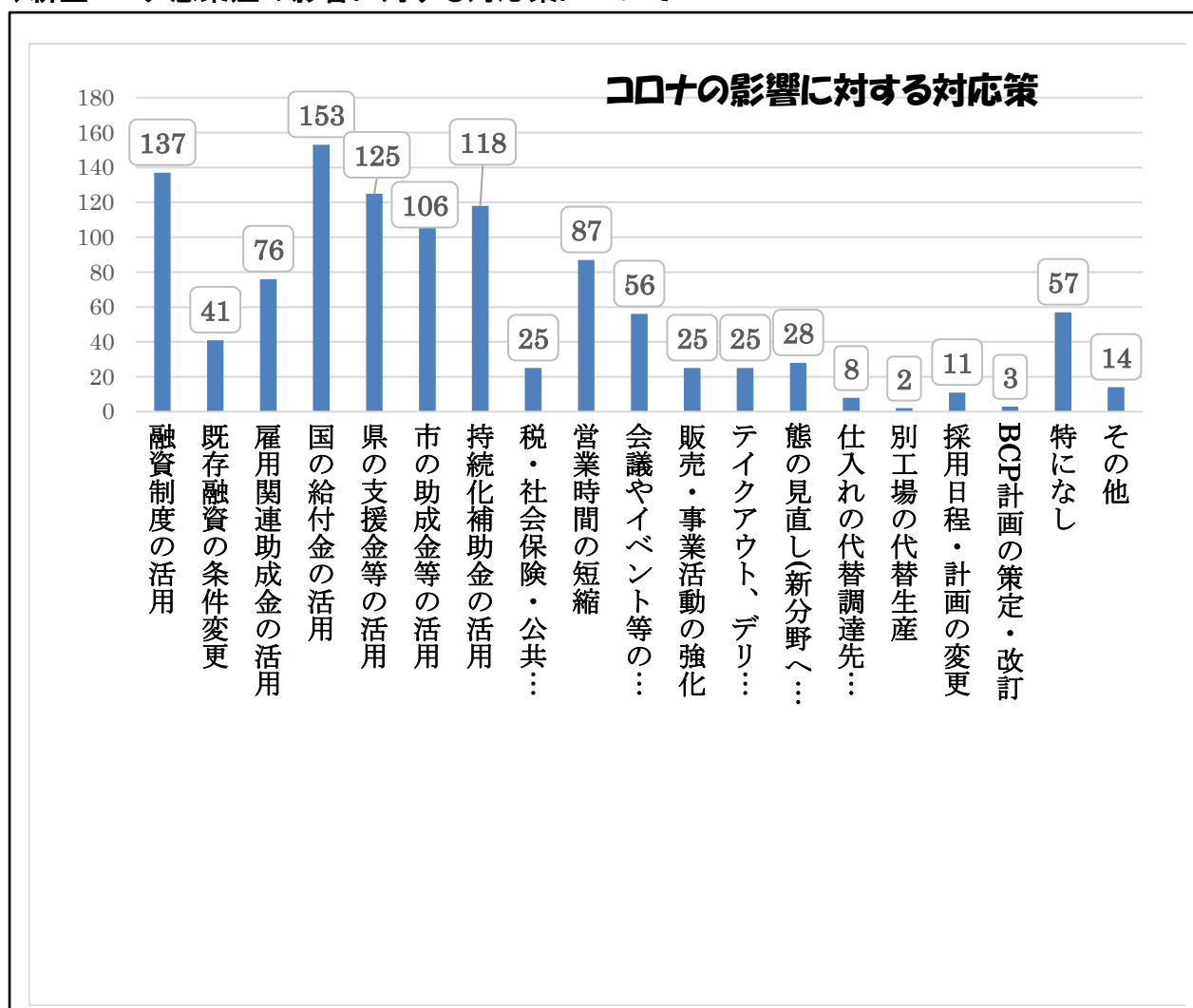
(14) 令和2年1月と比較した8月のパート・アルバイトの人数の変化について



令和2年1月に比較して、8月現在のパート・アルバイト人数の動きをみると、「変わらない」が198件(77.6%)、次に「減少」が41件(16.0%)、「増加」が16件(6.2%)となっている。

3. 貴社の新型コロナウイルスへの対応について

(1) 新型コロナ感染症の影響に対する対応策について



新型コロナの感染拡大の対応策で、もっと多いのが「国の持続化給付金」153件、次に「融資制度の活用」が137件、「県の支援金等の活用」が125件、「持続化補助金の活用」が118件、「市の助成金等の活用」が106件となっている。

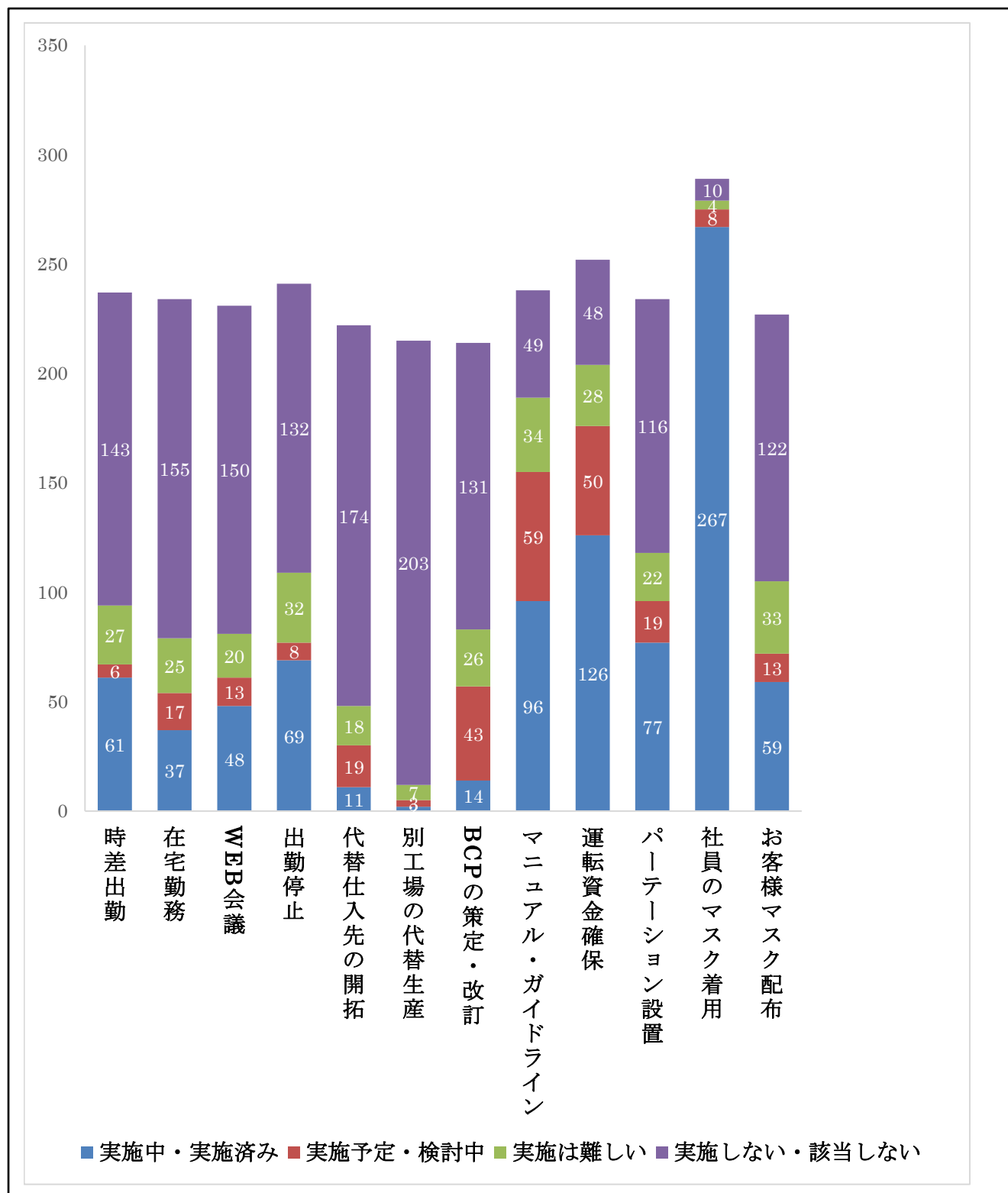
(2) 貴社が実施している感染防止策について

- ①接客する回数を減らすオペレーション
- ②少人数であり特になし。地方自治体の方針に沿う。
- ③席数を減らし、お客様同士の距離をあけている
- ④お客様が外したマスクを入れるためのマスク入れ(ビニール袋)配布
- ⑤店の入り口から毎日、消毒・拭き掃除を欠かさず、換気状態も良くするため出勤した1時間ほど開閉に注意します。室内は次亜塩素酸を3ヶ所設置し気配りしています。
- ⑥アルコール消毒液を安く仕入れる事ができるので、お客様や社員に提供しています。
- ⑦店舗入口を大きく改造し、換気をしました
- ⑧生徒が使用した教具(机、イス、トイレ、出入口など)生徒ひとりごとに消毒
- ⑨テーブル・イス等の徹底消毒、ソーシャルディスタンス(客席を約1/2に減らす))
- ⑩家族経営なので各自で対応をしています

- ①新たに換気扇の設置(増設)。空気清浄機の設置予定
- ②レジカウンターにビニールシート設置
- ③ソーシャルディスタンス。打ち合わせの回数を減らし、メールや LINE 等で対応
- ④マスク着用、手洗い、アルコール消毒等を設置しています
- ⑤社員にマスクの配布
- ⑥お客様への問診・検温、スタッフの体温 37.5 度以上は休業。お客様との間にビニールで仕切り、お客様が帰られた後は全て消毒している
- ⑦フェイスシールド着用
- ⑧お客様へのマスク着用をお願い貼紙をしている。
- ⑨できるだけ窓ドアを開け換気する。席を離して座ってもらう。
- ⑩次亜塩素酸水による消毒(机、イス、カウンター等)
- ⑪社員各自のプライベートなお付き合い(摸合等)の自粛の協力・娯楽、イベントへの不参加協力、飲食業感染拡大防止対策ガイドラインに沿って、出来る限りの対策をとっている。換気の取り入れと消毒は徹底的に行っている。
- ⑫来客者への飲み物等の提供停止(その旨を表示したプレートを応接室等のテーブルに設置し、顧客の理解を得る)
- ⑬社員へ消毒液、マスクを支給。帰社時、うがい・手洗いを必ず行う。
- ⑭社員へのマスクを配布していたが市場に出回らなくなり確保が難しくなったので、個人で準備するようにしています。時々、マスクを購入して 5 枚ずつ社員全員へ配布するようにしています(在庫がある場合)
- ⑮空気清浄機の購入とエアコンクリーニング。
- ⑯お客様 1 組が使用後(マイク)のアルコール消毒液の実施を確実にしている。
- ⑰料理の提供大皿ではなく一人ひとりの小皿にし、交差汚染の防止
- ⑱ウイルス除去効果があるか分からないが念のため、首かけタイプのウイルスブロッカーという物をかけて接客しております。店内には空気清浄機の設置もしました。
- ⑲外廻り営業の自粛
- ⑳混雑しないよう電話予約での来店
- ㉑社員間でのパーティション設置(社内)
- ㉒営業車輛内のクリーニング。訪問先への事前連絡(特に技術員訪問伺い)
- ㉓常に換気。外出・来客・訪問の禁止
- ㉔こまめな換気。飛沫対策シートの設置
- ㉕「感染防止の心得」を作り、毎日社内で放送して
- ㉖抗体キットの購入
- ㉗店内への入場人数制限を 1 組 2 名様までに制限した
- ㉘短時間営業
- ㉙事業所内に空気清浄器(パナソニック・ジアイーノ)を設置
- ㉚朝の除菌活動や密による会議、朝礼等の自粛
- ㉛人ごみを避ける
- ㉜テーブル席やカウンターの間隔を空け
- ㉝送迎時、乗車前にアルコール消毒、体温測定を実施

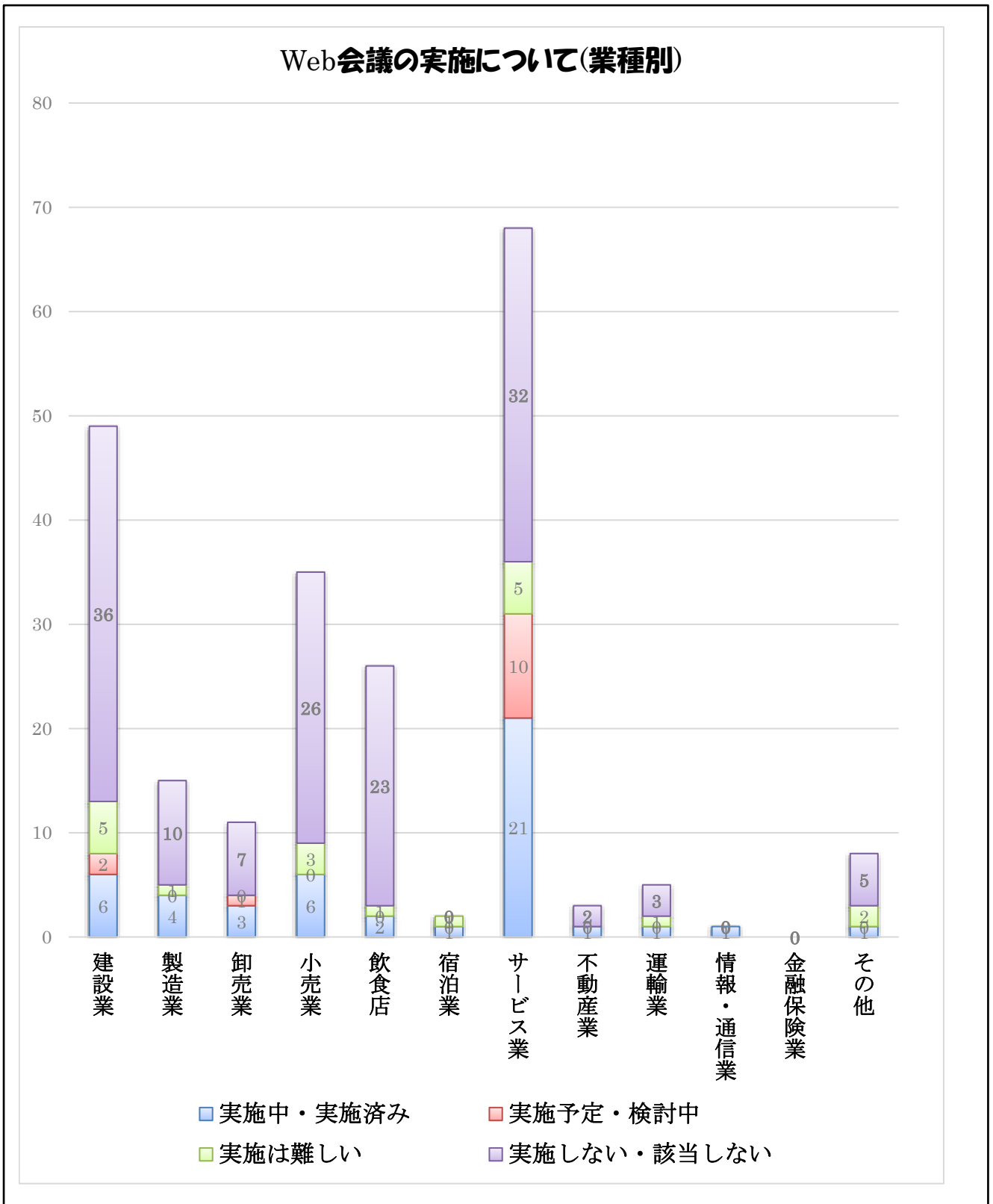


(3) 新型コロナへの対応状況について



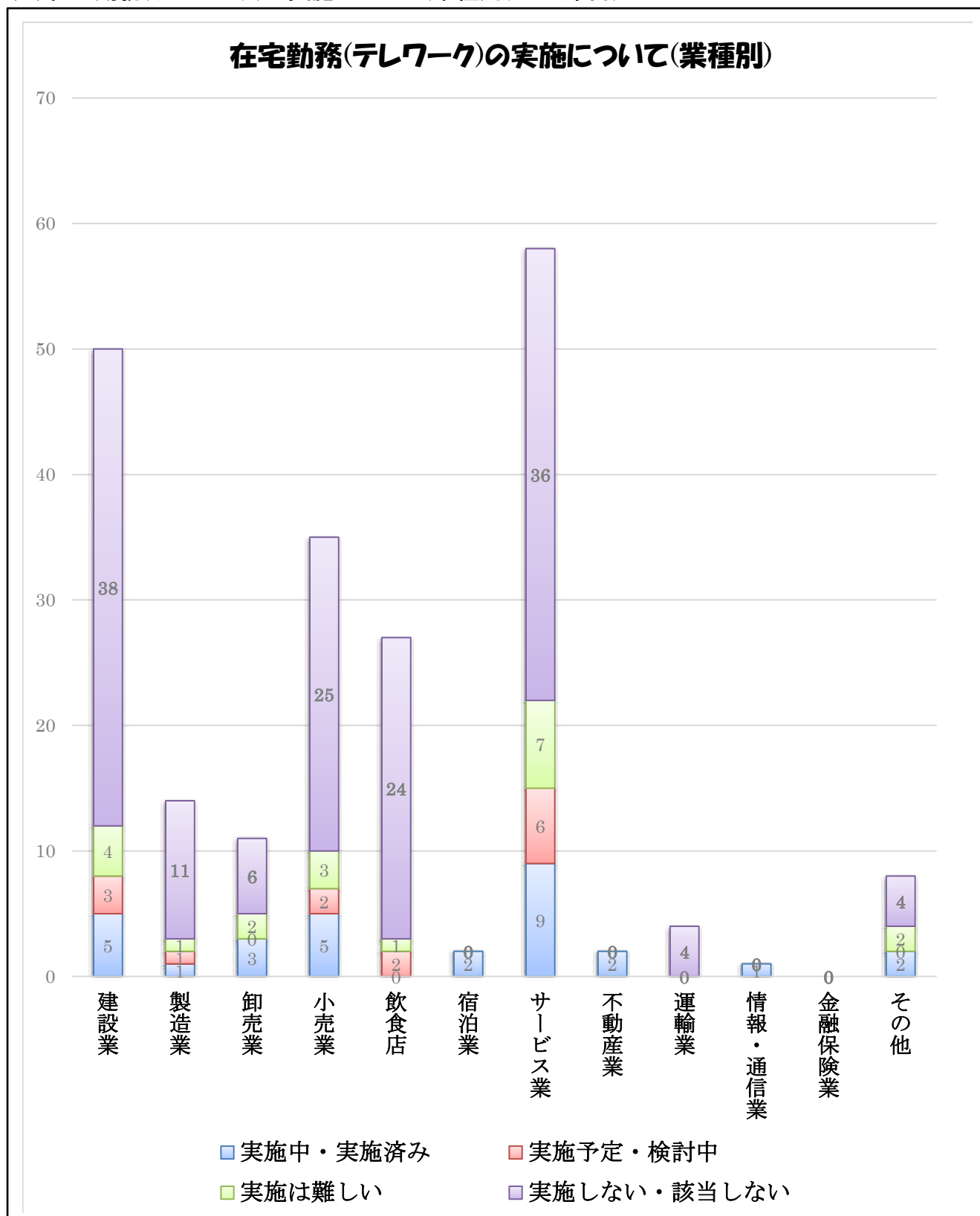
会員事業所の新型コロナへの対応状況を見ると一番多いのが「手洗い・消毒」が282件(94.0%)、次に「社員のマスク着用」267件(92.4%)、「社員の体温測定」が169件(65.3%)、「運転資金の確保」126件(50.0%)となっているが、コロナ対策で注目された「在宅勤務」「WEB 会議」「時差出勤」については、『実施しない・該当しない』と回答した事業所が多い。

(4) Web 会議の実施について(業種別クロス集計)



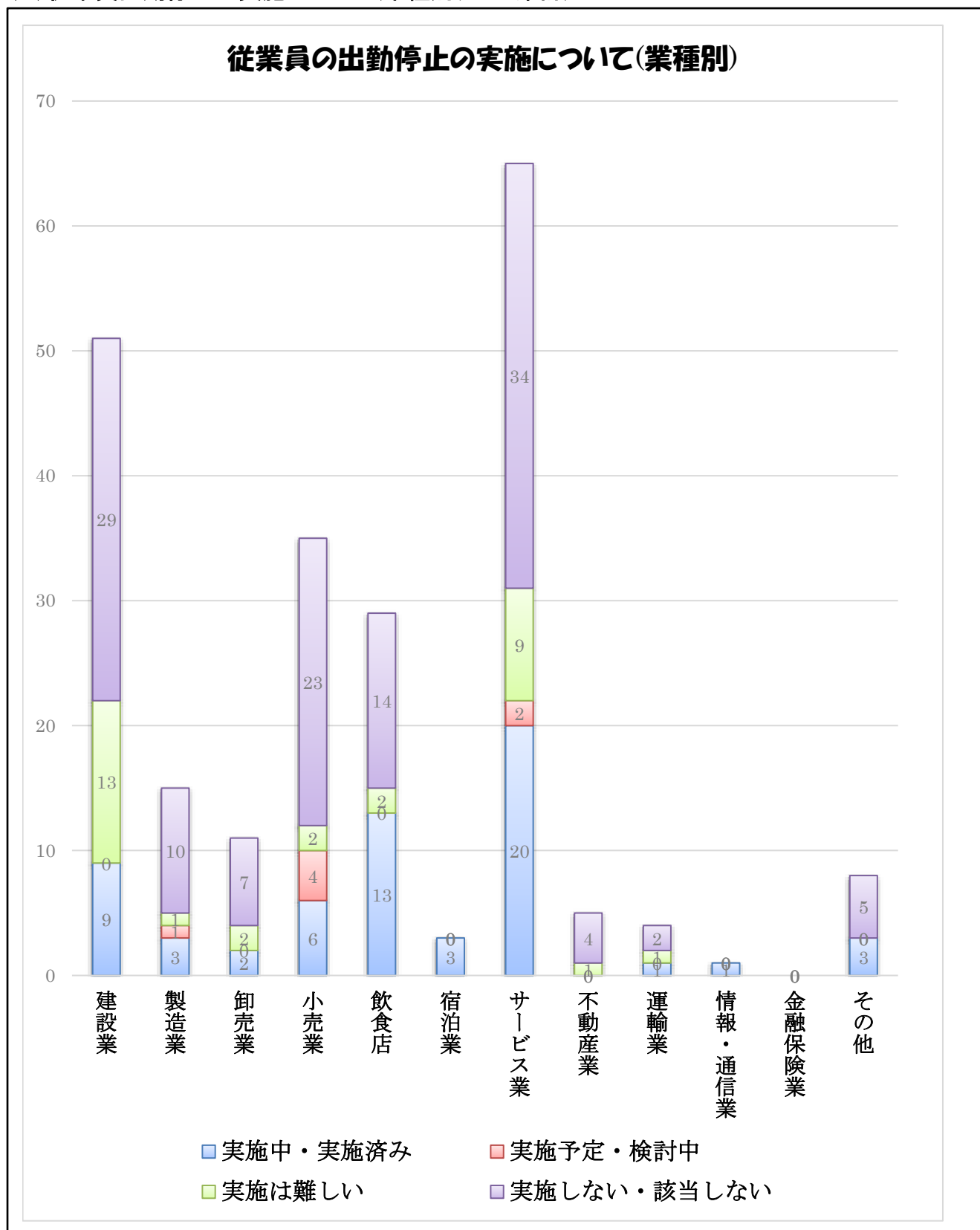
Web 会議の導入状況を見ると、一番多い業種は「サービス業」が 30.8%、次に「小売業」が 17.1% 「建設業」が 12.2%となっているが、「飲食店」、「小売業」、「建設業」の7割以上が『該当しない・実施しない』と回答している。

(5)在宅勤務(テレワーク)の実施について(業種別クロス集計)



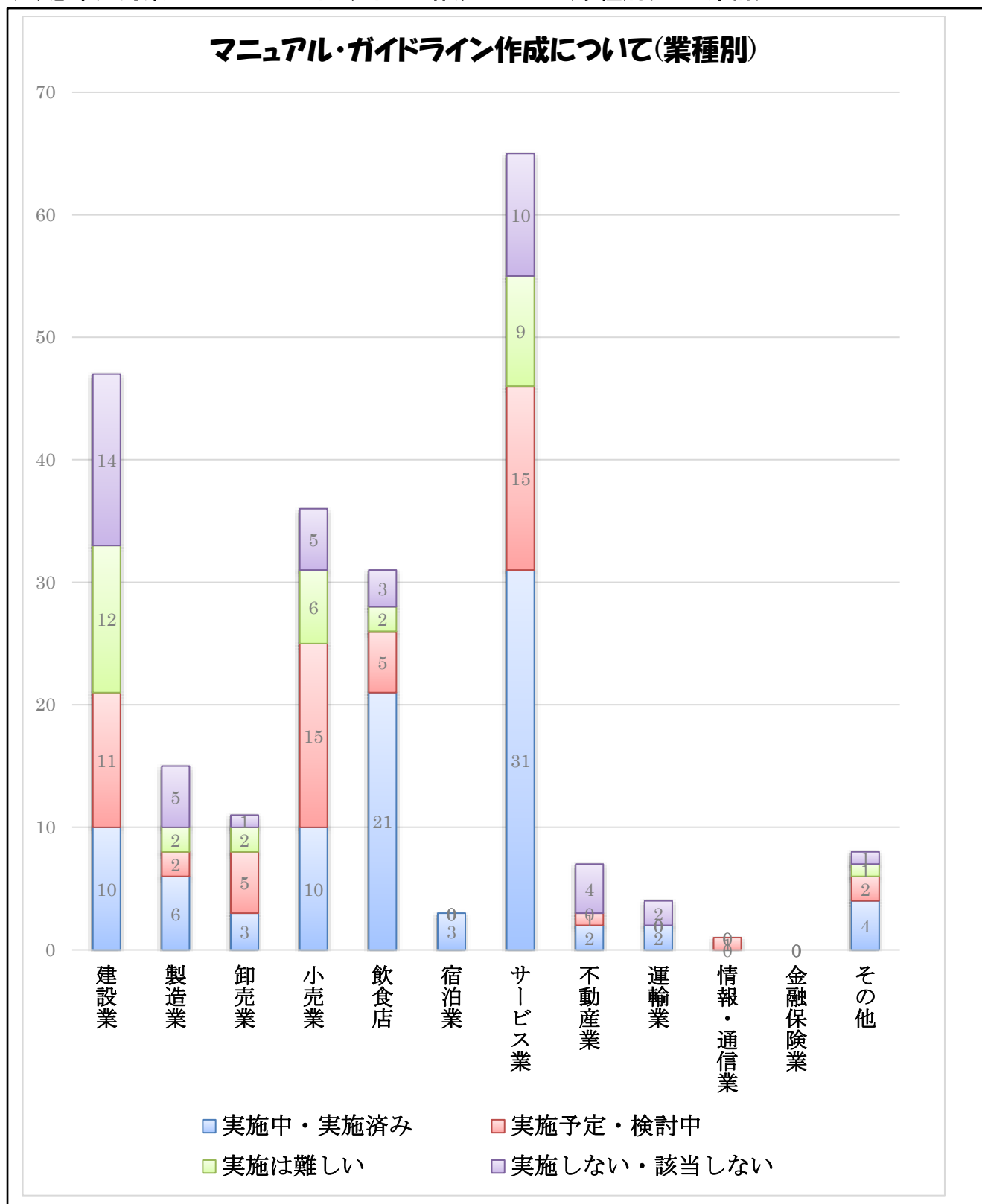
在宅勤務の実施状況を見ると、一番多い業種は「サービス業」が 23.1%、次に「小売業」が 14.2% 「建設業」が 10.0%となっているが、「飲食店」「建設業」及び「小売業」の7割以上が『該当しない・実施しない』と回答している。

(6)従業員出勤停止の実施について(業種別クロス集計)



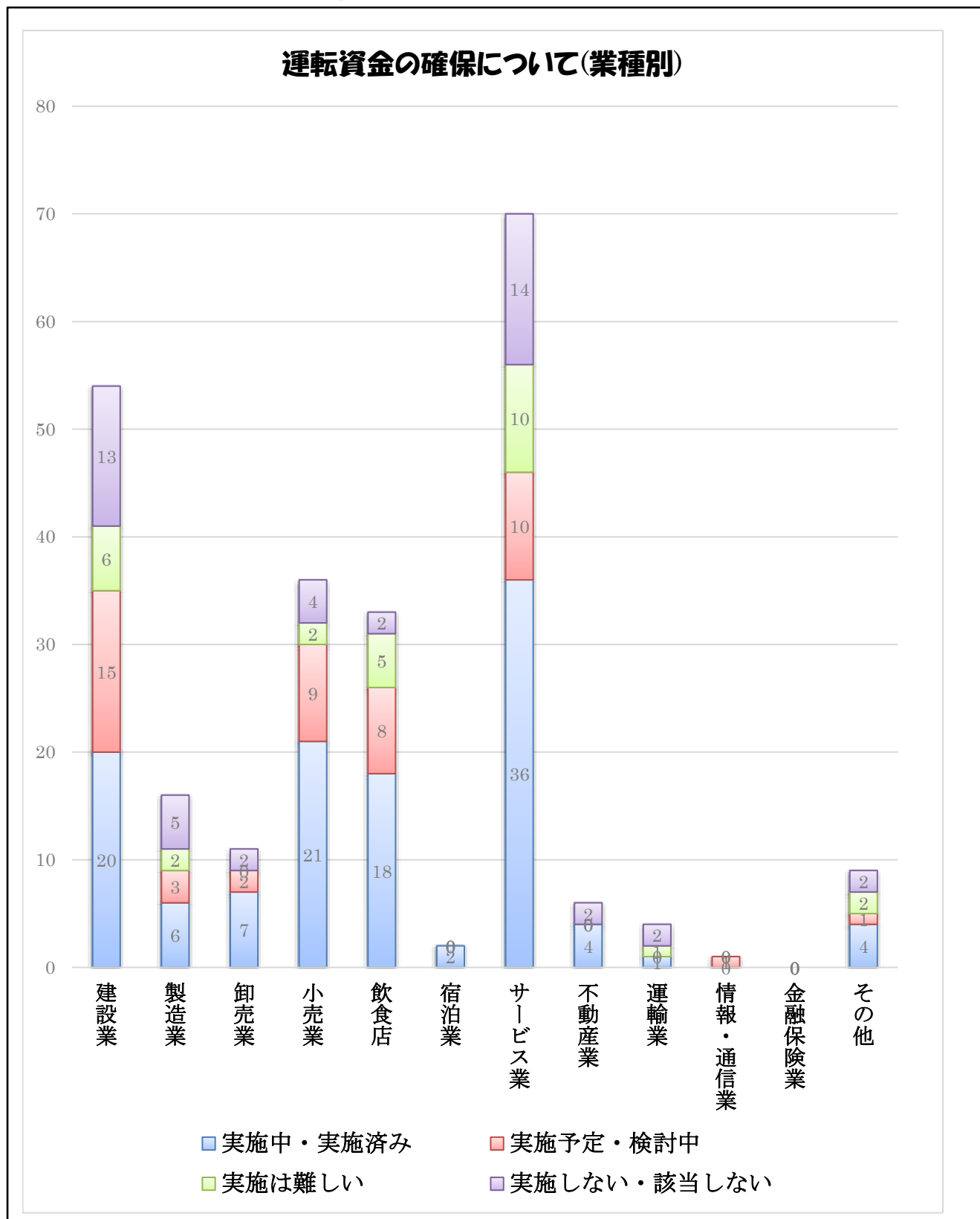
従業員の出勤停止の状況を見ると、一番多い業種は「飲食業」が 44.8%、次に「サービス業」が 30.7%、次に「建設業」が 17.6%となっているが、「製造業」「小売店」及び「建設業」「サービス業」の約5割が『該当しない・実施しない』と回答している。

(7) 感染症対策マニュアル・ガイドラインの作成について(業種別クロス集計)



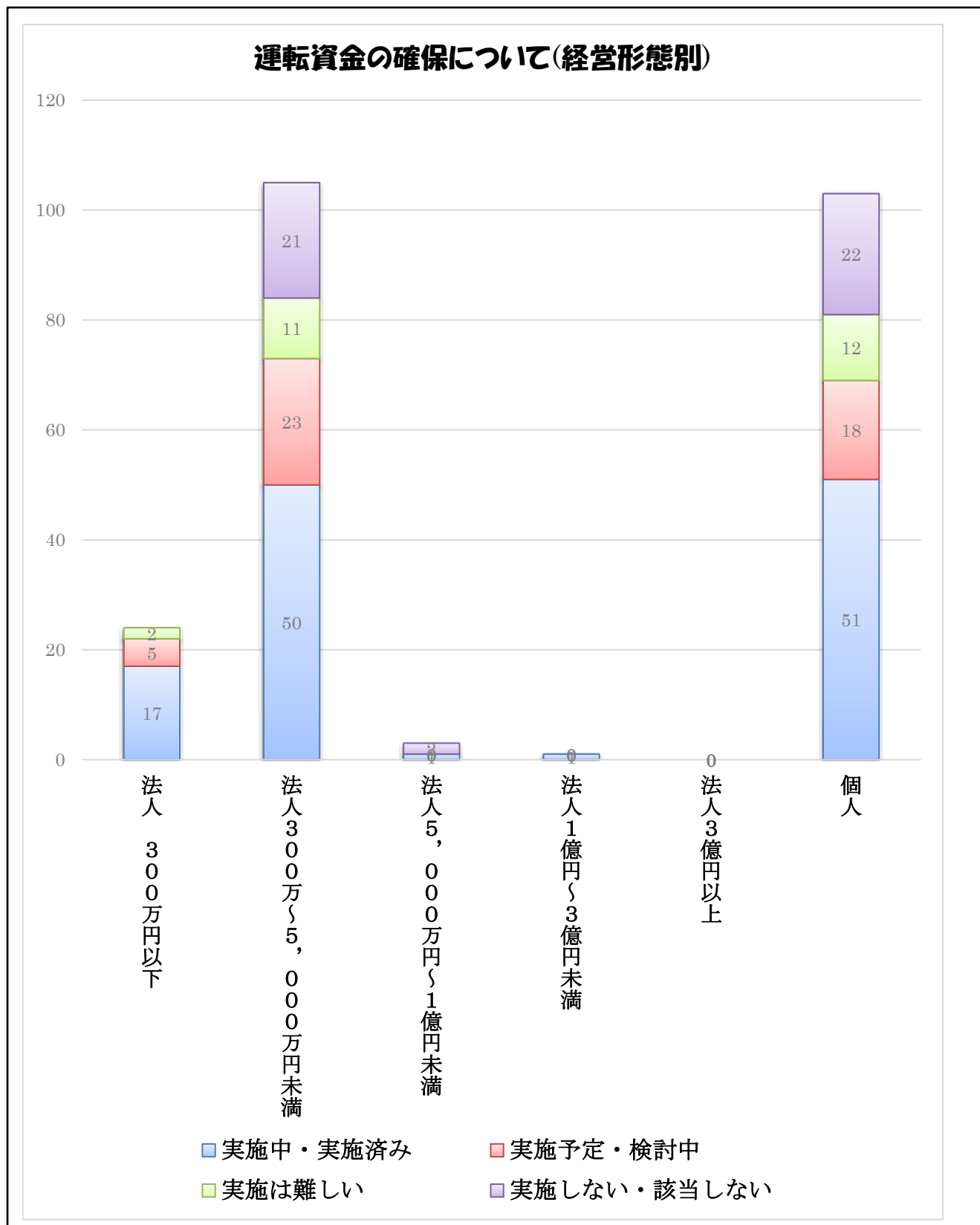
感染症対策のマニュアル、ガイドラインの作成状況を見ると、一番多い業種は「飲食業」が 67.7%、次に「サービス業」が 47.6%となっているが、「建設業」の約3割が『該当しない・実施しない』と回答している。

(8) 運転資金の確保について(業種別クロス集計)



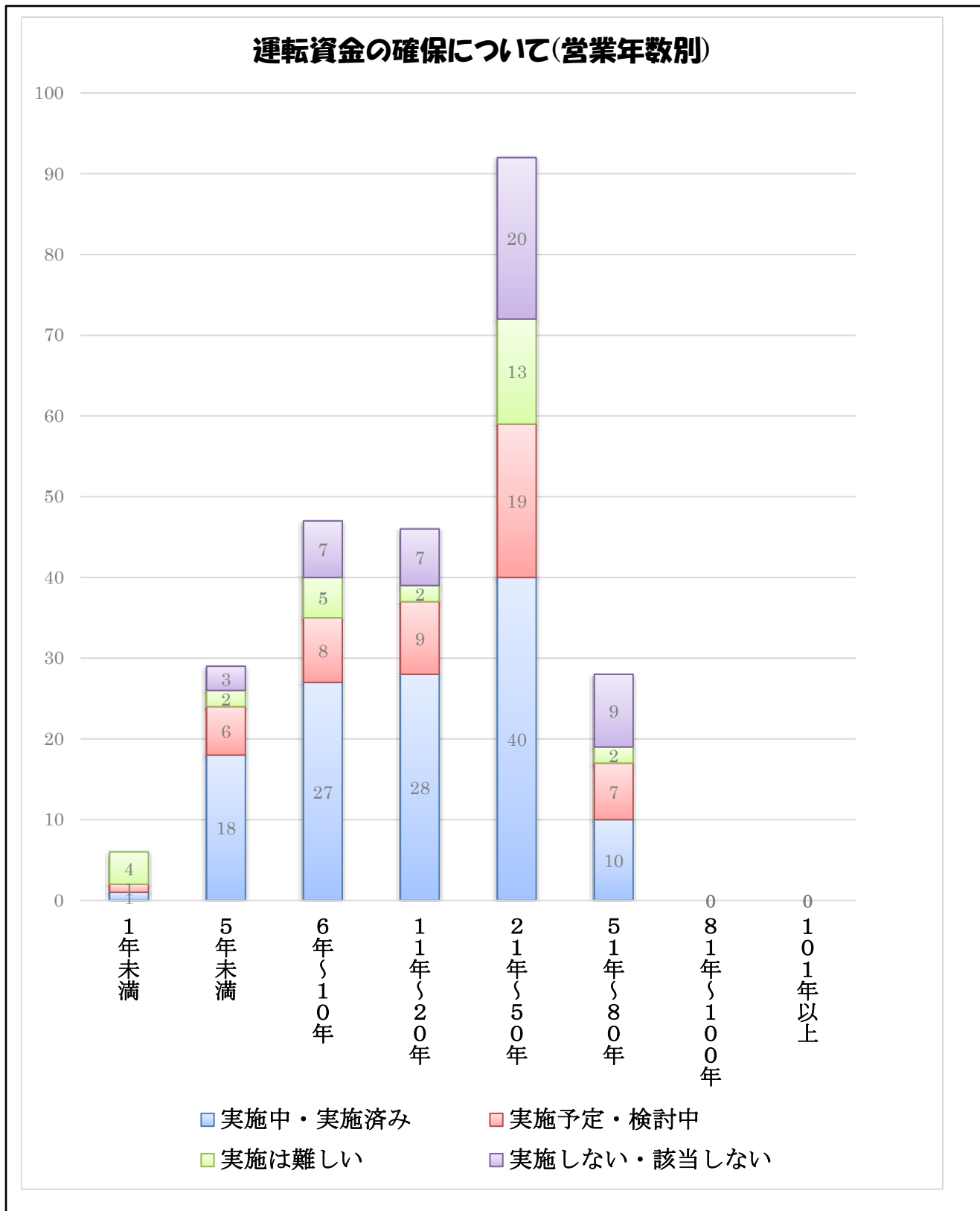
運転資金の確保状況を見ると、一番多い業種は「小売業」が 58.3%、次に「飲食業」が 54.5%、次に「サービス業」が 51.4%となっているが、「建設業」の 24.0%が『該当しない・実施しない』と回答している。

(9) 運転資金の確保について(経営形態別クロス集計)



運転資金の確保状況を経営形態で見ると、一番多いのは「資本金 300 万円以下の法人」で 70.8%、次に「個人」が 48.1%、次に「資本金 300 万円～5,000 万円未満」が 47.6%となっているが、「個人」でも 21.6%が『該当しない・実施しない』と回答している。

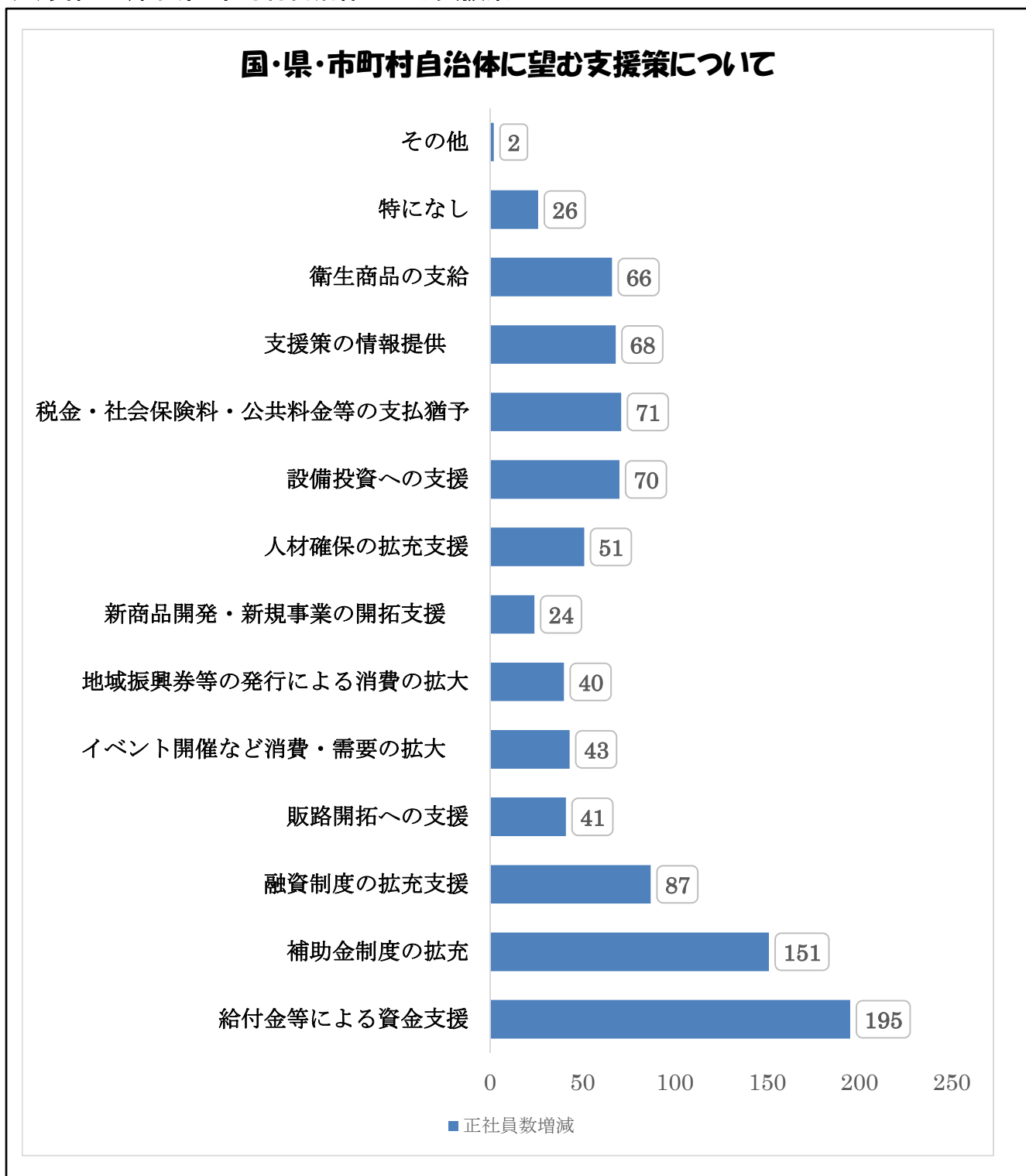
(10) 運転資金の確保について(営業年数別クロス集計)



運転資金の確保状況を営業年数で見ると、一番多いのは「5年未満」が 62.0%、次に「11年～20年未満」が 60.8%、次に「6年～10年未満」が 57.4%となっているが、「51年～80年未満」「21年～50年未満」の概ね 30%が「該当しない・実施しない」と回答している。

4. 緊急経済対策について

(1) 貴社が、国・県・市町村自治体に望む支援策について



国・県・市町村に求める支援策を見ると一番多いのが「給付金等による支援」が195件、次に「補助金制度の拡充」が151件、「融資制度の拡充支援」87件となっているが、各事業所の求めるニーズが異なるため、幅広い支援策にポイントが入っている。

(2) 貴社が抱える経営課題を解決するための緊急経済対策の要望について

- ① スタッフ(レディース)がいないため集客が困難である。
- ② エssenシャルワーカーに対しての月々の支援
- ③ web 販売強化
- ④ 新分野への進出などの支援(小規模でも)。経営改善の講演会・セミナー等の実施
- ⑤ 情報共有(自治体、業者、商工会、etc...)
- ⑥ ガイドラインの徹底
- ⑦ 課題が出たら商工会の担当の方が相談やアドバイスをして頂けるので大変ありがたいです。引き続きよろしくお願い致します。
- ⑧ 今のところ何をしても解決には至らないと思う。コロナ用ワクチンの早期開発が一番の対策！
- ⑨ とにかくイベントを開催してほしいです
- ⑩ 本社が愛知県のため沖縄支店での採用が難しい
- ⑪ コロナ特別対応型補助金の活用
- ⑫ 本土へ発送できるドレッシングやタレなどの通販もやりたいが、設備投資の資金が確保できていません
- ⑬ 支援の情報共有の場
- ⑭ NPO 法人へも給付金を支援してほしい

(3) 商工会や行政への意見について

- ① 会社を経営するにあたり商工会の指導、アドバイスはとても役に立っておりいつも感謝しております
- ② 従業員数に比例して売上減少額を給付する施策を実施してほしい
- ③ 商工会スタッフの勉強が必要ではないか
- ④ いろいろとありがとうございます。今はこれといったことは思い浮かびません
- ⑤ 給付金、補助金等の申請時にいろいろサポートしていただきとても感謝しています。これからもよろしくお願いします
- ⑥ お世話になります。新型コロナウイルス感染症で世の中も変わってきて、早く収束して普通に生活したいです。商工会からの色々な情報やブリッジも楽しみにしています。よろしくお願いします。
- ⑦ 商工会からの情報が少ない
- ⑧ 今回のコロナの様な予期できない時に、商工会でたくさんの助成、補助、給付、融資等の情報ももらいとても助かりました。感謝です。
- ⑨ 商工会には大変お世話になり感謝しています。ありがとうございます。
- ⑩ 宜野湾市内の店舗で自由に使える商品券の配布
- ⑪ いつも色々と相談にのって頂き感謝しています。ご指導頂きありがとうございます。
- ⑫ すごく充実した支援を行っていると思います
- ⑬ コロナが拡大した4月と比べると景気が悪化している感じがする。一般の人がお金を使わなくなっている。販路拡大や集客のセミナーなどを開催してほしい。またその後のフォローもお願いしたい。

- ⑭商工会は実態調査をし、補助事業を実施してください
- ⑮電子機器をどう活用できるか。どう使用できるかがこれからの私どもの課題です。その方法を教えてほしい。
- ⑯公費を利用しての地域振興券等の発行
- ⑰弊社のような設備(空調(小売・サービス))会社の経営状況の悪化は、これから始まると予想している。補助金制度や融資制度の拡充支援を長期に渡り支援して頂けると幸いです。
- ⑱会費の一部減免や返還は考えていないのでしょうか？※他の協会では会費の返還がありました。(緊急事態宣言後、長期間に亘って本業は基より経済・生活に甚大な影響を受け宣言解除になった今もなお厳しい状況下です
- ⑲補助金や給付金の充実
- ⑳祭り業者で祭りが中止になり全然仕事がなく、生活に困っています。この先祭りもなく不安です。
- ㉑いつもお世話になっています。これからも宜しくお願いします。
- ㉒私たちの業界は社会保険を入れたくても入れられない。若手がほとんどいないなど問題が
- ㉓山積みです。行政の支援もできる限りお願いしたいです。
- ㉔新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況が続いております。国や県なども含めこれまで同様、様々な経済支援についての情報をお届け頂けると幸いです。よろしくお祈りします。
- ㉕宜野湾市商工会職員の皆様、いつも温かく寄り添って頂きありがとうございます。お互いにこの時代を乗り切りましょう
- ㉖宜野湾市の魅力的商いを守るべき、手を差し伸べてやって下さい。
- ㉗JAは補助金の制度を自分たちの知り合いだけに報告している。
- ㉘普天間飛行場の早期の開放に万進し市の活性化を促し経済発展に商工会として促進を希望する
- ㉙沖縄支店も5年目になるので宜野湾市での工事等を行っていきたい。市内の設計事務所、建設会社を紹介してほしい
- ㉚個々で調べられる助成金や補助金などの案内サイトや情報共有の場
- ㉛商工会の事務局では地域担当で事務所を分けてコロナ対策をしているので、危機管理の対応が早かったと思います。HPなどでPRしても良いかと思います。全員が安心して相談できるのではないかと思います。

